



SEIKO PMC REPORT

2020



持続的な成長に向けた取り組み

星光 PMC 株式会社は、事業活動を通じて『持続可能な開発 (SDGs)』のゴールに向けて取り組んでいます。

SDGs 開発目標	星光 PMC グループの取り組み
 <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>有害な VOC (揮発性有機化合物) 発生削減に役立つ製品の供給を通じて、ユーザーの作業・生活環境の改善に貢献しています。</p>
 <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う</p>	<p>ジェンダーを原因とする不平等をなくし、誰もが活躍できる企業にするため、具体的な施策とともに取り組んでいます。</p>
 <p>包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する</p>	<p>働き方改革に積極的に取り組み、ワークライフバランスの向上を図り働きやすい雇用環境の整備に努めています。</p>
 <p>強靱 (レジリエント) なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る</p>	<p>環境負荷が少なく、革新的な機能を持つ製品の開発、供給を通じて快適な暮らしに貢献しています。</p>
 <p>各国内および各国間の不平等を是正する</p>	<p>性別・人種・国籍などその人の背景に関わらず、働く人がその能力を発揮できる企業にするため、具体的な施策とともに取り組んでいます。</p>
 <p>包摂的で安全かつ強靱 (レジリエント) で持続可能な都市および人間居住を実現する</p>	<p>企業市民として、地域社会との共生を推進しています。</p>
 <p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>事業活動で発生する廃棄物の減少に取り組むとともに、その責任ある処理を行っています。</p>
 <p>気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>定量的な二酸化炭素排出削減目標達成のため継続的に取り組んでいます。</p>
 <p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>環境負荷を低減する製品の供給を通じて海の豊かさを守っています。水資源の有効利用と事業活動で発生する排水の責任ある処理を行っています。</p>
 <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>透明かつ公正な意思決定プロセスの整備を推進しています。</p>
 <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>オープンな研究開発により、イノベーションを加速させています。</p>

経営理念・経営ビジョン・行動指針

経営理念

私たちは、新たな技術の創造により、
人と環境が共生する豊かな社会の発展に貢献します

経営ビジョン

エコテクノロジーで未来を創る
“Explore the Future through Eco-friendly Technology”

私たちは

- ① 高性能なスペシャリティケミカルズで
持続可能な社会に貢献します
- ② 環境に優しい素材の開発に貢献します
- ③ 省資源、リサイクルに貢献します

行動指針

星光 PMC グループは

- 新しい価値を創造し、市場やお客様のニーズに応えます。
- 良き企業市民として、環境、安全、省資源に心を配り、地球環境の改善に貢献します。
- グローバル企業として、各国の法を遵守し、フェアな事業活動を行います。
- ステークホルダーに対して、適時に、適正で、公平な情報開示を行います。
- 社員の個性と人権を尊重し、明るく、自由で、活力ある企業風土を創ります。

報告期間
2019年1月1日～2019年12月31日

Contents

経営戦略・会社概要

トップメッセージ	3
中期経営計画「New Stage 2021」	5
環境指標「Green Index」	6
企業情報	7

事業戦略

製紙用薬品事業	9
樹脂事業	11
化成品事業（KJケミカルズ株式会社）	13

当社の環境貢献製品

セルロースナノファイバー（CNF） 複合材料 STARCEL®	15
製紙用薬品	17

環境・保全（Environment）

環境保全	18
安全衛生	22

社会活動（Social）

人材育成	24
ダイバーシティの推進	25
働き方改革への取り組み	26
地域活動	27

コーポレートガバナンス・コンプライアンス（Governance）

コーポレートガバナンス	28
コンプライアンス	32

サイトレポート

サイトレポート	33
---------	----

トップメッセージ

環境経営に向けてエコテクノロジーを
推進し、地球の未来に貢献する
企業を目指します。



星光 PMC 株式会社
代表取締役社長

滝沢 智

星光PMCについて

当社は製紙用薬品の製造販売を目的として、大日本インキ化学工業株式会社（現DIC株式会社）と米国ハーキュレス社の合併会社であるディック・ハーキュレス株式会社として1968年に誕生し、2018年で設立50周年を迎えました。設立以来、研究開発力を差別化の源泉として、社会の要請に応える高付加価値製品を世の中に提供し、祖業である製紙用薬品事業のほかに、樹脂事業、化成事業を手掛けるKJケミカルズを加えるなど成長を続け、現在は化学企業としてアジアを中心に5つのグループ会社を通じて事業を展開しています。

2019年度の業績について

2019年度のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で個人消費が緩やかな回復基調で推移しているものの、企業収益に陰りがみられるなど、景気に足踏み感が見られました。また、米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念もあり、不透明な状況が続き

ました。当社の販売先である製紙業界・印刷インキ業界の需要とともに前年度を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

そのような環境下、中期経営計画「New Stage 2021」の初年度にあたる2019年度の当社グループの業績は、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源など、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努め、また第1四半期連結会計期間より連結子会社となった新綜工業股份有限公司が加わったことにより、売上高は279億7,000万円、営業利益は27億9,000万円、経常利益は28億3,900万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6,100万円と、売上高については、中期経営計画に定める業績目標をわずかに下回りましたが、営業利益については業績目標を達成し、さらに売上高・営業利益・経常利益においては過去最高を達成しました。

一方、2020年度はCOVID-19の影響から、顧客の生産活動が停滞するなど非常に厳しい事業環境にあります。将来を見据えた研究開発への推進、海外・新たな事業分野への進出などを通じて、持続的成長を達成できるよう取り組んでいきます。

中期経営計画「New Stage 2021」について

中期経営計画「New Stage 2021」では、「環境技術を軸にして国内事業基盤の強化と、海外展開推進・新事業構築を通じ、持続的な社会の実現に貢献するグローバル企業を目指す」という基本方針を掲げています。国内については、お客様のニーズに今まで以上にお応えできるよう、営業および研究開発体制の強化・整備を通じて、さらに強固な事業基盤を構築します。海外については、新綜工業（台湾）を起点にした粘着剤の拡販、成長著しいアジアをターゲットに製紙用薬品事業の拡大を進めていきます。さらに新事業構築については、実用化を進めるべくお客様とのより積極的な取り組みや、競争力を高めるための体制強化や仕組みづくりを推進していきます。

これらのことを実現するにあたり、カギとなるのはやはり「人」だと考えています。いかにお客様のニーズやその背景・社会的な流れを捉えられるか。いかに言語や文化、商習慣の異なる海外の市場にマッチした開発、販売、製造ができるか。いかにこれまでに経験のない新しい用途や分野を柔軟に理解し、対応することができるか。それらすべては人材によるところが大きいと考えています。そのため、「New Stage 2021」ではより積極的な人材登用や人材育成を進めていきます。

新規事業について

製紙用薬品と印刷インキ用樹脂が主力である当社は、これに新たな軸となる事業を加えるべく継続して研究開発を行っています。

現在は植物由来の持続型資源として注目を集める「CNF（セルローズナノファイバー）」や、スマートフォンや太陽電池の電極としての応用が期待される「銀ナノワイヤ」など、次世代素材の開発に取り組んでいます。CNFは将来的には自動車部品や樹脂製品、住宅建材や家電筐体など幅広い用途への活用が期待され、2018年には当社のCNF樹脂複合材料「STARCEL®」がスポーツ用品メーカーのアシックスにランニングシューズの材料として採用されました。当社のエコテクノロジーが製品として評価されたことで、社員が改めて経営ビジョンの意義や挑戦する社風を心に刻むことができたと思っております。一方、スマートフォンなど

電子媒体のタッチパネルに使われる銀ナノワイヤは、従来素材よりも反応が良く、曲がるディスプレイやウェアラブル端末にも応用が可能です。レアメタルを使う従来品よりも安定供給が可能なことから、ユーザーからの注目度の高い素材です。こちらは商用化まであと一步のところまでできています。価値ある研究を続けても、製品を世に出さなければその価値を伝えることはできません。CNFでは次なる一手を、銀ナノワイヤでは1日も早い実用化を目指します。

ステークホルダーへのメッセージ

2019年は世界的に海洋プラスチック問題や中国の環境規制など、環境にまつわる様々な問題が大きな関心を集めた一年でした。そのような中、過去の公害を克服してきた歴史を持つ製紙産業とともに歩むなかで、長年磨いた当社の環境技術が課題を解決するための一端を担えるのではないかと考えています。経営ビジョンである「エコテクノロジーで未来を創る」のもと人と環境が共生する豊かな社会の発展に向け取り組みを継続し、地球の未来に貢献する企業を目指します。

また、企業がより主体的に社会的責任を果たすことを求められているなか、当社グループとして環境面のみならず従業員への教育、ガバナンス体制の整備など様々な側面からCSRに関する取り組みを強化し、社会と会社がともに持続的な発展を実現していけるよう邁進していく所存です。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画「New Stage 2021」

当社は、2019年から2021年までの3ヶ年の中期経営計画「New Stage 2021」を策定し、公表しています。「New Stage 2021」においては、国内事業基盤の強化、海外事業の拡大および新規事業構築にむけた諸施策の実施等を方針に掲げています。

国内事業基盤の強化については、国内既存の事業環境として、印刷情報紙、オフセット・新聞インキを中心に今後も市場の縮小が継続すると考えられる中、引き続きグループとして安定かつ持続的な成長を遂げるため、国内事業を、より競争力を持った強い事業へと変革していく必要があると考えています。

また、海外事業の拡大については、経済成長が続くアジアを中心に段ボール原紙の生産は拡大傾向にあり、

特に中国では環境規制の強化を背景に印刷インキの水性化など環境対応製品に対するニーズの高まりがあるなど、当社にとっての事業規模拡大の素地が整っていると考えています。

当社の持続的な成長を実現するために、国内既存事業基盤を堅持しつつ、海外という拡大する市場のニーズに適した製品を開発し、製造し、販売できる企業へと成長していきます。

さらには、現在開発・事業化を進めている先端材料（CNF：セルロースナノファイバー、AgNW：銀ナノワイヤ）については、事業化の一層の進展を目指します。

「New Stage 2021」における主要な戦略および業績目標は、以下のとおりです。

星光PMCグループの事業戦略

1 国内事業基盤の強化

- 競争力向上に向けた営業・研究開発体制の強化
- 収益性向上のための製品ポートフォリオの変革
- 将来に亘る収益基盤強化のための生産体制の再構築

2 海外事業拡大・新事業構築に向けた施策の実施

- 海外における販売網、生産体制の構築・整備
- CNF、AgNW 事業化推進に向けた技術革新用途展開加速
- 新綜工業の業容拡大とグループ内でのシナジー創出
- 他社との提携やM&Aなど外部資源の活用による事業基盤の拡大

3 長期的視点に基づいた経営基盤の構築

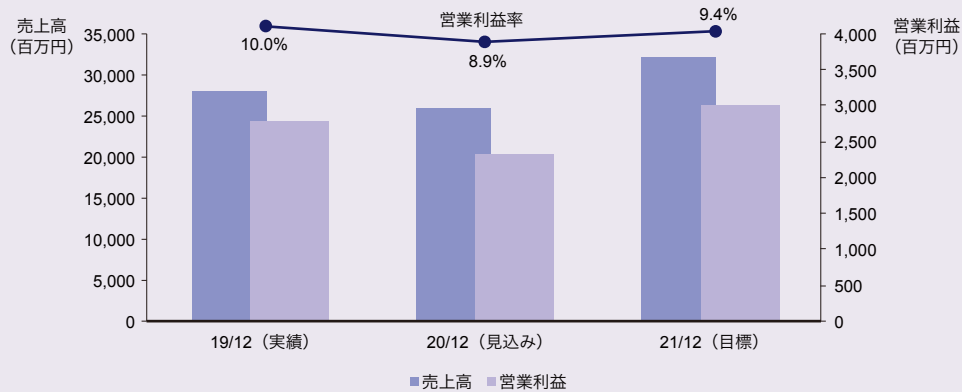
- 海外人材の採用・育成、それを支える人事・教育制度の整備

New Stage 2021

持続的社会的実現に貢献するグローバル企業へ

業績目標

「New Stage 2021」2021 年度目標				
売上高(百万円)	営業利益(百万円)	営業利益率(%)	海外売上高比率	Green Index
32,000	3,000	9.4	30% 以上	126 以上



環境指標「Green Index」

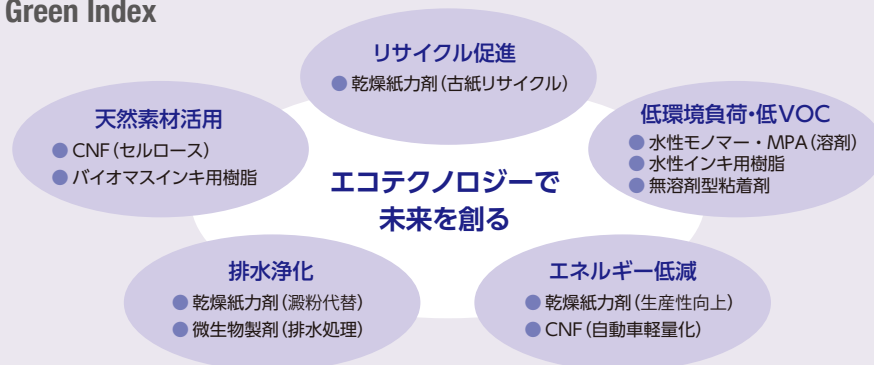
当社は2018年に新たに策定された新経営ビジョン「エコテクノロジーで未来を創る」のもと、環境保全に貢献する技術開発・製品開発を推進し、持続可能な社会の実現に取り組んでいます。2019年からスタートしている中期経営計画「New Stage 2021」では当社独自の視点で環境戦略製品を設定し、その売上指標と

して「Green Index」を導入しました。当社のGreen Indexはエネルギー消費量削減、環境負荷物質削減、資源循環、天然原料利用促進などの観点から独自に設定した指標です。中期経営計画最終年度には、Green Indexで26%の増加(対2018年実績値)を目標に取り組んでいます。

	2018年度	2019年度	2021年度目標
Green Index	100	105	126

当社の環境戦略製品と環境貢献分野

Green Index



企業情報

会社概要

商号： 星光 PMC 株式会社

設立： 1968年1月

代表者名： 代表取締役社長 滝沢 智

本社所在地： 東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号

資本金： 20億円

従業員数： 706名（2020年4月1日現在、子会社含む）

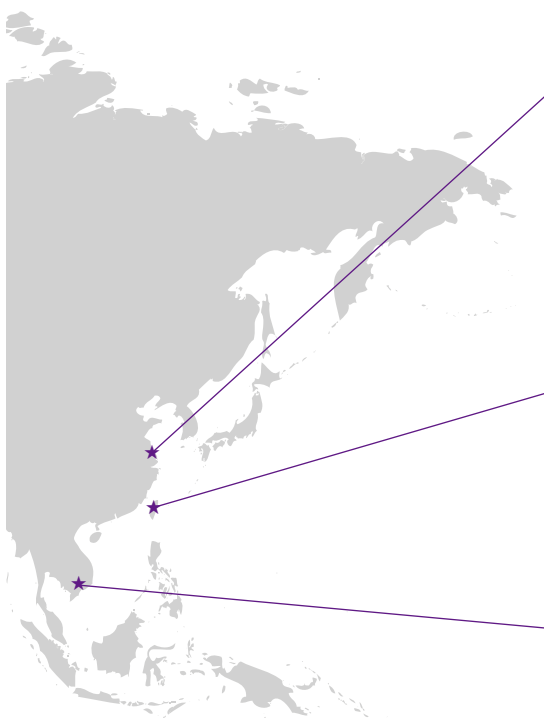
事業内容： サイズ剤・紙力増強剤等の製造・販売
印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂等の製造・販売
合成樹脂・化学工業品およびその関連製品の製造・加工および販売

グループ会社： KJケミカルズ株式会社（東京都中央区、化成品事業）
星光精細化工（張家港）有限公司（中国江蘇省張家港市、製紙用薬品事業）
星悦精細化工商貿（上海）有限公司（中国上海市、製紙用薬品事業および樹脂事業）
新綜工業股份有限公司（台湾桃園市、樹脂事業）
SEIKO PMC VIETNAM CO., LTD.（ベトナムバリアブントウ省、製紙用薬品事業）



本社（ワカ末ビル8F）

海外ネットワーク



中国



星光精細化工（張家港）
有限公司

総経理
松岡 英臣



星悦精細化工商貿（上海）
有限公司

総経理
劉 炯年

台湾



新綜工業股份
有限公司

総経理
那須 健司

ベトナム

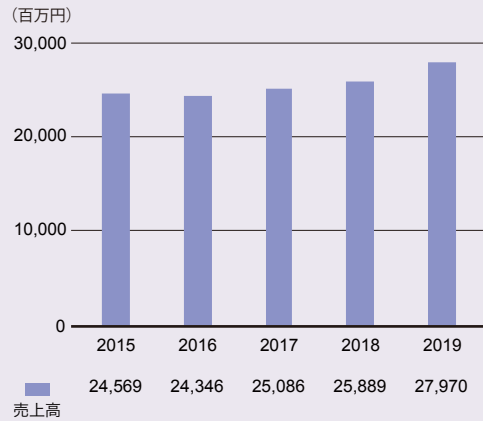


SEIKO PMC VIETNAM
CO., LTD.

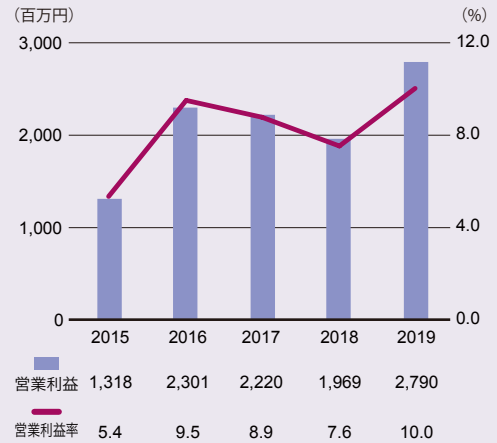
代表者
奥 晃政

財務情報ハイライト

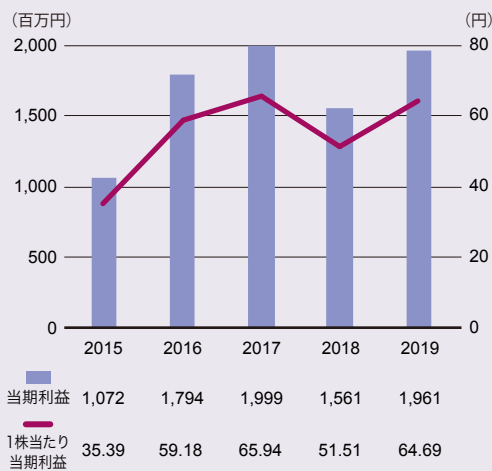
売上高



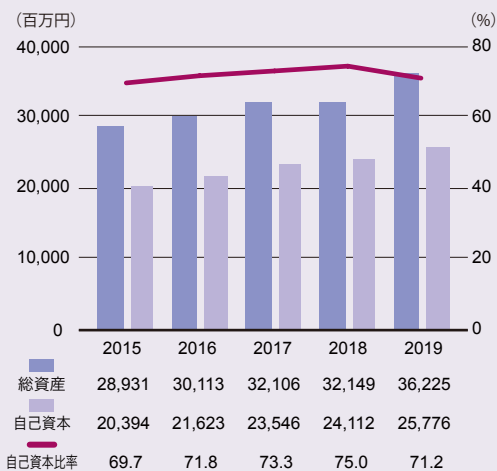
営業利益・営業利益率



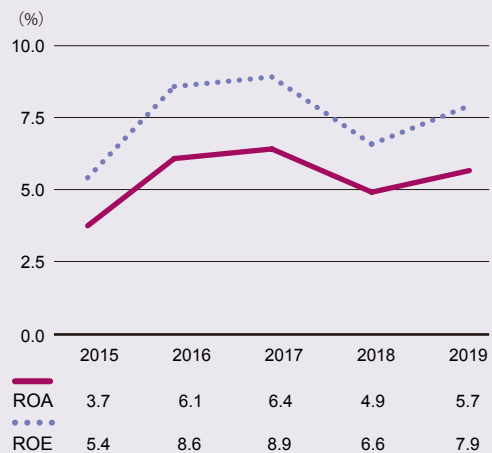
当期利益・一株当たり当期利益



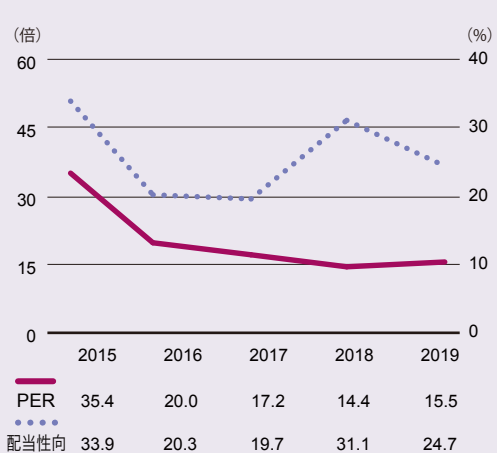
総資産・自己資本・自己資本比率



ROA・ROE



PER・配当性向



製紙用薬品事業



”紙の高品質化・生産性向上”に応える
新規薬品システムの開発を推進



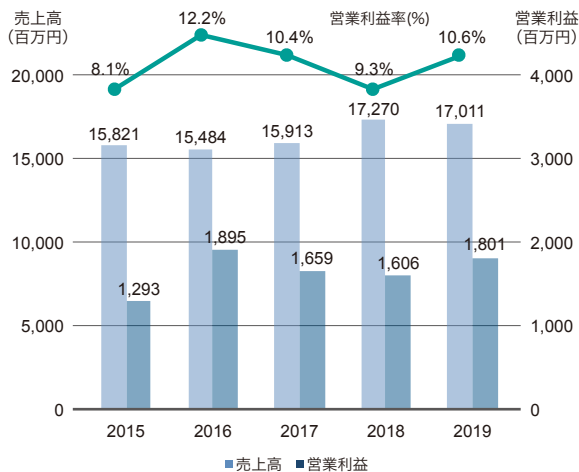
製紙用薬品事業部長
村田 満広

■ 事業の概要

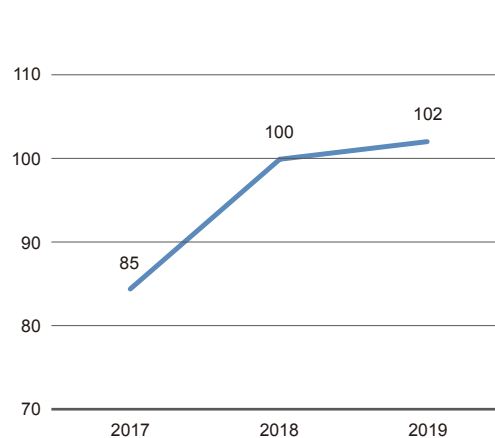
当社の祖業である製紙用薬品事業は、国内トップクラスの実績と開発力を有しており、日々の生活で欠かさない「紙」の性能向上と環境負荷低減に寄与する製紙用薬品を通じて社会に貢献しています。これまで

培ったノウハウを活かして製紙業界の高品質化、生産性の向上に役立つ各種製紙用薬品の開発のみならず、「薬品システム」の開発・提供を行っています。

過去5年間の売上高・営業利益・営業利益率



製紙用薬品事業の Green Index



■ 製品

- 湿潤紙力剤
- 乾燥紙力剤
- サイズ剤
- 風合向上剤
- 紙厚向上剤
- 微生物製剤



■ 主要な事業戦略

国内事業基盤の堅持と海外へのさらなる拡大

事業の持続的な成長のため、製紙産業が成熟期を迎えた国内においては、当社の強みである高い営業力や製品開発力を最大限に活用し、既存ビジネスのさらなる深耕と新たな需要を生み出す新製品の上市を通じて事業の堅持を図ります。海外においては、当社の優れた環境技術と製品の機能性を武器に、すでに進出している中国に加え、成長著しい東南アジアなど新たな市場に生産・販売体制を構築、展開を加速していきます。

① ベトナム子会社設立

2019年12月に東南アジアにおける製紙用薬品事業の本格的な展開を図るため、ベトナム社会主義共和国南部のバリアンタウ省内のフーミー 3 特別工業団地において製紙用薬品を製造販売する現地法人を設立しました。

2021年度中の工場竣工・稼働を目指し、段ボールに使用される乾燥紙力剤を中心に紙の品質向上、環境に優しい製紙用薬品を提供し、地域経済の発展に貢献していきます。

② 食品用途向け乾燥紙力剤の開発

海洋汚染問題に端を発して脱プラスチックの気運が高まる中、食品包装等のプラスチック製品を紙で代替する動きが活発になっています。食品包装紙は安全性確保の観点より各国の規制の下に管理され、使用する製品も規制への適合が求められます。当社では以前より食品包装紙向けの製品ラインアップがありま

すが、乾燥紙力剤 FC シリーズについても、米国 FDA (Food and Drug Administration : アメリカ食品医薬品局) の厳しい安全基準に合格し、2016年に FDA の認証を取得しました。

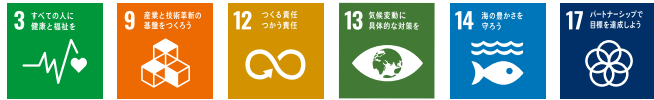
米国 FDA にすでに認められている当社の湿潤紙力剤、サイズ剤と組み合わせることで、様々な食品包装紙の機能設計が可能です。

③ 高性能な乾燥紙力剤の開発

資源およびエネルギーの有効利用、ゴミの減量などの観点から古紙の回収率が高まっていますが、古紙はリサイクルにより繊維が短くなるため紙の強度が低下してしまいます。当社が開発した高性能な乾燥紙力剤は、劣化した古紙を使用した場合においても紙の強度を向上させることができ、古紙の利用拡大に貢献しています。

今後も「エコテクノロジーで未来を創る」という経営ビジョンのもと環境配慮型製品の開発に注力し、持続可能な社会の形成に向けて取り組んでいきます。

樹脂事業



”ユーザー密着型”の提案活動で
先進的な製品開発を加速



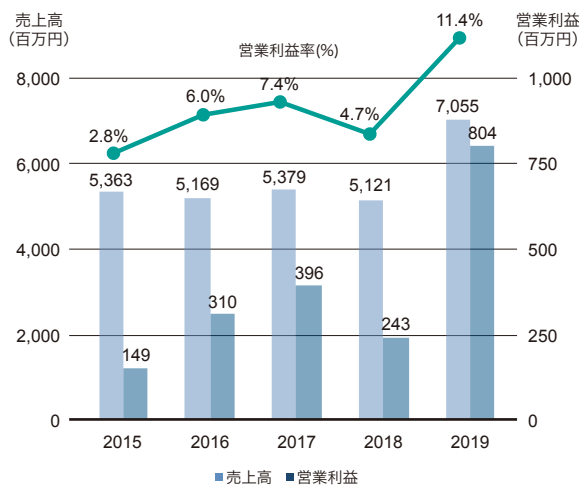
樹脂事業部長
土山 祐介

■ 事業の概要

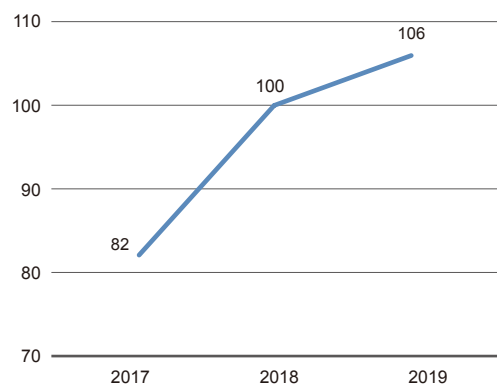
樹脂事業は印刷分野の「高速化」、「高画質化」、「色再現性」、「高機能化」などのニーズに対応した印刷インキ用および記録材料用樹脂製品を製造・販売しています。環境対応型の水性印刷インキ用樹脂や、プリン

ターに対応した記録材料用樹脂をはじめ、ほかにも塗料、接着剤、クリアコーティング剤、紙加工樹脂などの幅広い分野で使用される樹脂製品を提供しています。

過去5年間の売上高・営業利益・営業利益率



樹脂事業の Green Index



■ 製品

- オフセット・新聞インキ用樹脂
- フレキシソ・グラビアインキ用樹脂
- 記録材料用樹脂
- 粘着剤
- 塗料、コーティング剤



■ 主要な事業戦略

水性インキ用樹脂の拡販と新分野への拡大

国内では紙媒体からのデジタルシフト等による印刷物の減少からインキの生産量の減少が続いている一方、海外では環境意識の高まりから、印刷業に関わる作業員の身体や環境への悪影響が少なく、有機溶剤を用いない水性インキ用樹脂のニーズが拡大しています。

インキの生産量の減少が続く国内においては、高付加価値製品の拡販に加え、コア技術である溶液、乳化、懸濁重合技術をもとに新テーマの事業化を図ります。また、海外においては、環境面からニーズの高い水性樹脂ビジネスを拡大させるとともに、2019年より連結子会社化した新綜工業股份有限公司との製造、販売、技術におけるシナジーを追求していきます。

① 水性インキ用樹脂・コーティング剤用樹脂・記録材料用樹脂

樹脂事業部は、長年、水性インキ用樹脂に特化した技術開発に注力しており、現在では紙に対する印刷だけでなく、非吸収体（フィルム、金属、プラスチック）に対する印刷についても水性印刷のニーズが高まっていることから、非吸収体への印刷にも対応可能な水性インキ用樹脂の開発も行っています。

また、これらの水性インキ用樹脂にバイオマス成分を取り込んだ製品を開発し、より一層の地球環境に配慮した顧客の製品およびその先のブランドオーナーの意向に沿った対応を行っています。

これらの環境対応製品を、環境問題が深刻化している中国をはじめ、東南アジアに展開し、これらの国々の環境問題の解決に貢献していきます。

記録材料用樹脂の分野では、プリンターの省エネルギー化、インクジェットインクの水性化に対応した製品を取り揃えています。

② 粘着剤事業への進出

当社は、2017年に持分法適用会社とした台湾所在のアクリル系粘着剤メーカーである新綜工業股份有限公司の株式を2019年1月に追加取得し、連結子会社としました。

同社は優れた商品設計技術力を有し、顧客ニーズに応える多様な粘着剤を迅速に開発・提供することで中国・台湾に強固な事業基盤を築いています。同社との関係深化により、事業上のさらなる連携の強化や成長市場である中国・台湾市場における新たなビジネスチャンスに対処的確な対応が可能になります。

新綜工業股份有限公司
(Total Acrylic Polymer Industry Corp.)

VOICE

日台の環境技術の融合

世界的に議論されている持続可能な社会の実現において、SDGsではそれぞれの企業に人と地球環境についての課題解決が求められています。新綜工業は2019年に星光PMCグループの一員となって以来、星光PMCの経営理念である「新たな技術の創造により、人と環境が共生する豊かな社会の発展に貢献します」を胸に、環境にやさしい製品開発に取り組んでいます。

当社は台湾で自動車やテレビ、スマートフォンなどに使われる各種粘着剤の開発・製造・販売をしており、最近では、溶剤を使用しない粘着剤など環境に配慮した製品開発に注力して、特徴ある当社発の製品をアジア圏に提供しています。また、環境にやさしい製品開発だけでなく、生産効率を高める製造プロセスの開発を合わせて、持続可能な社会への発展へ貢献していきます。



新綜工業股份有限公司
研究開発経理
国広 芳朗

化成品事業 (KJ ケミカルズ株式会社)



アクリルアミド誘導体生産法を中核技術として、
他社にないモノマー、ポリマーの
開発・生産・販売を実行



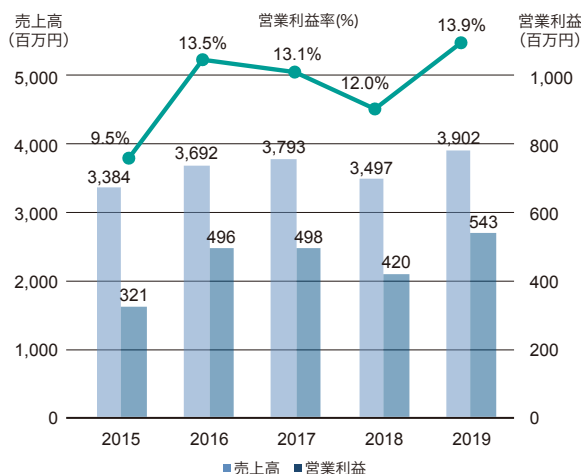
KJ ケミカルズ株式会社
代表取締役社長
丸山 学士

事業の概要

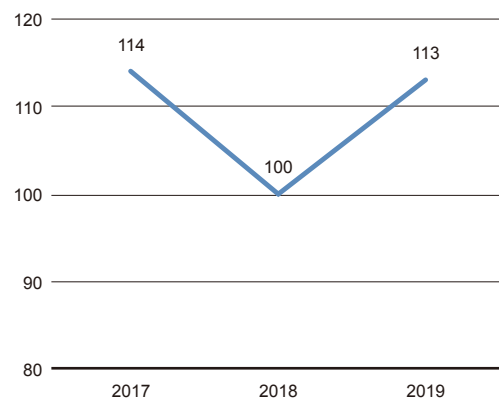
KJ ケミカルズ株式会社は、日本初のレーヨン・パルプ専門メーカーである株式会社興人の化成品事業を淵源とし、アクリルアミド誘導体を中心として、さまざまな機能性モノマーを手掛けています。独自の合成技術が産み出す化成品は、環境に配慮した水系・無溶剤系の塗料・インキなどのキーコンポーネントとして、人々の暮らしの中で幅広く活用されており、気づかないところで優れた機能を発揮しています。今後も、幅広い産業分野のニーズに応えることで快適な暮らしづくりに貢献していきます。

当社は、社会の一員としての責任も自覚して、環境を基盤とした事業活動を通じて、地球環境に調和した技術・製品の提案により社会の発展に貢献していきます。特に、生産拠点である熊本県八代市は、水量豊富な球磨川や、風光明媚な八代海など自然環境に恵まれた地域です。当社はこの豊かな自然環境を大切に、地域との友好的な関係を維持するとともに環境保全に積極的に取り組み、全従業員参加による継続的改善を推進し続けていきます。

過去5年間の売上高・営業利益・営業利益率

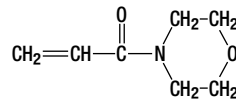


化成品事業の Green Index



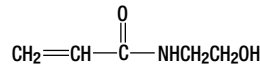
■ 製品

- 機能性モノマー (Kohshylmer®)
- 機能性オリゴマー (Quick Cure®)
- 機能性溶剤 (KJCMPA®)
- プリン塩基



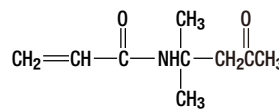
ACMO® アクリロイルモルホリン

皮膚刺激性が低く、UV硬化等の硬化樹脂原料として有効です。



HEAA® ヒドロキシエチルアクリルアミド

皮膚刺激性が低く、UV硬化樹脂の添加剤、ポリマーの親水性、接着性付与に有効です。



DAAM ジアセトンアクリルアミド

脱水により室温下でアジピン酸ジヒドラジト等と化学結合します。安全で経済的な架橋システムで、水系の塗料、コーティング剤の耐薬品性の向上や機械強度の向上に寄与します。

■ 主要な事業戦略

独自の合成技術を背景に、環境負荷の少ない製品づくりに役立つ、安全で機能的なモノマー、オリゴマーならびにその周辺材料を提供

当社は、近年、世界的な環境への意識の高まりから、市場が拡大している無溶剤（UV 硬化樹脂）系、ならびに水系の塗料・インキ・粘接着剤などの分野に向け、また様々な産業分野に、環境に配慮したアクリル系モノマーおよびオリゴマーを製造、提供する事業展開を進めています。また、製品の製造技術は、常に廃棄物減量、省エネルギーに向けた改良を進めています。

① 無溶剤、水系分野へのモノマー拡販

欧米、中国をはじめ世界各国で強まる汎用溶剤に対する使用規制の強化、環境・安全への意識の高まりにより、特に塗料・インキ分野においては、無溶剤（UV 硬化樹脂）、水系製品へのニーズが高まってきています。なお、当社の売上高の50%超は海外向けとなります。

このような社会要請に応えるべく、原料である安心・安全な当社製品を、国内のみならず世界各国に向け安定的、継続的に提供できる販売体制を整え、環境改善に向けた貢献を全世界に向けて行っていきます。

② 機能性溶剤販売

有害なVOC（揮発性有機化合物）を発生させない無溶剤化が近年のトレンドである一方、依然、加工・製造に有機溶剤が必要不可欠な製品もあります。当社は、モノマー製造で培った技術を活用し安全性に優れる機能性溶剤KJCMPA®を世界に先駆け提供を始めました。

製造ラインで働く皆さまのみならず、製品を使用する皆さまへも、安全と安心をお届けします。



セルロースナノファイバー (CNF) 複合材料 STARCEL®



セルロースナノファイバー (CNF) は、植物の構成成分であるセルロース繊維をナノレベルまで解繊したものであり、資源として豊富なバイオマスを原料としていること、軽量・高強度であること、低い熱膨張といった物性面での特徴があること、樹脂との複合材料はリサイクルが可能であること、といった特徴があります。

自動車では多くの樹脂部材が使用されていますが、CNFを配合した複合材料に置換することで薄物化による大幅な軽量化が可能です。結果的に燃費の向上とい

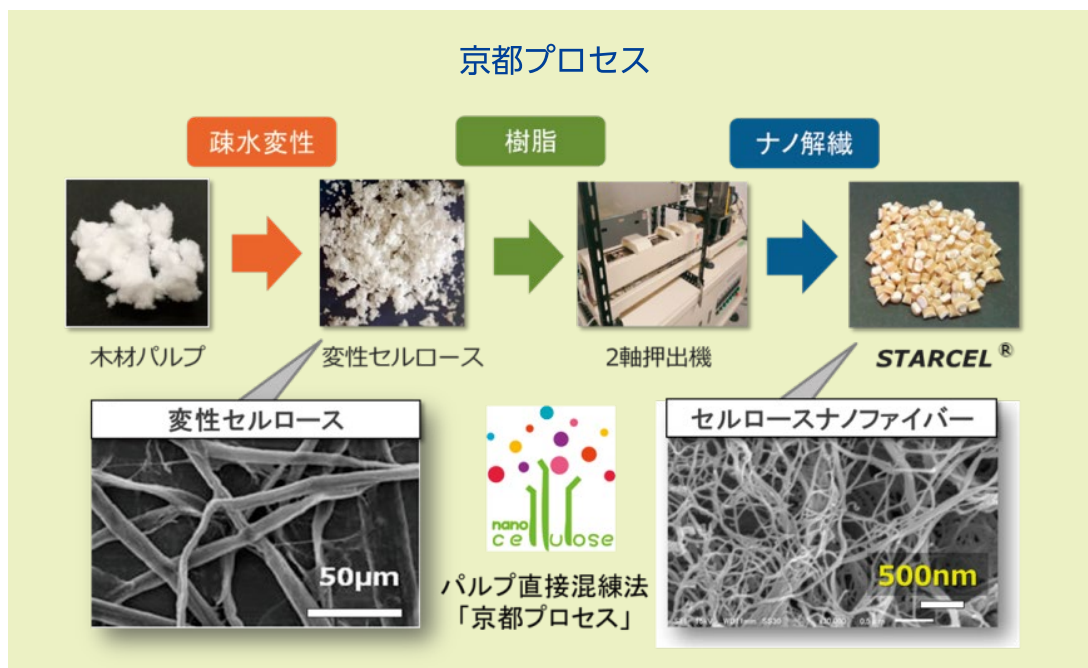
うエネルギー低減に繋がることから地球温暖化対策の切り札として、国も注目している次世代の機能材料です。また、ガラス繊維と異なり、焼却することにより熱エネルギーを回収するサーマルリサイクルが可能です。さらに使用済みのCNF複合樹脂を再び成型しても強度の低下がないことから、マテリアルリサイクルも可能です。

セルロースナノファイバー・複合材料の構成とその用途



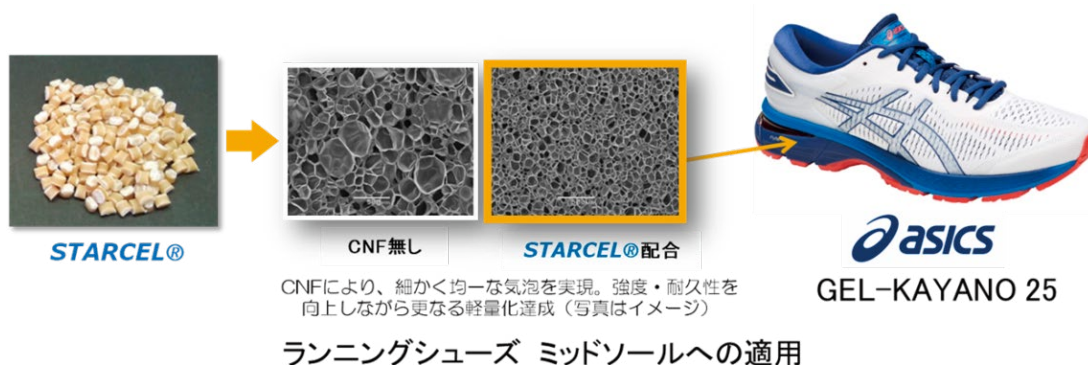
当社では CNFをポリエチレンやポリプロピレンといった熱可塑性樹脂に分散させた CNF樹脂複合材料 STARCEL® を開発上市しました。STARCEL® の製造方法は、パルプを樹脂と混ぜるように化学的な処理を施し、その上で2軸押出機という機械を用いて直接分散・混練・解繊まで一気に行う、パルプ直接混練法 (京都プロセス) という製法を採用しています。この

方法は、従来の CNF 水分散液を作ってから水を除去する方法と比較し、はるかに低コスト、低エネルギーで高効率な製法です。パルプを樹脂と混ぜるよう化学処理を行う点がポイントで、長年製紙用薬品でセルロースの処理を行ってきた当社の技術が活かされています。



2018年、世界的なスポーツ用品メーカーである株式会社アシックスの高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO25」のミッドソール部分に当社STARCEL®が採用されました（世界初）。STARCEL®

を使用することで軽量化と強度・耐久性という相反する機能を高次元で両立させることに成功しました。CNFは同社の主要5モデルに搭載され、全世界でCNFを使用したシューズが累計700万足以上販売されています。



■ 第2回エコプロアワード奨励賞を受賞

当社セルロースナノファイバー（CNF）複合材料「STARCEL®」が、京都大学、京都市産業技術研究所とともに、2019年9月の第2回エコプロアワード（主催：一般社団法人産業環境管理協会）にて奨励賞を受

賞しました。豊富でカーボンニュートラルな植物を原料とし、プラスチックの補強・代替素材としての普及が期待されている中、アシックス社製品への実用化に繋がった点が評価されました。

第2回エコプロアワード授賞式の様子



製紙用薬品

当社の主力製品である製紙用薬品は主に紙づくりに用いられます。「紙」は、再生可能な木材を用いた、カーボンニュートラルの素材であることに加えて、古紙の再利用も行われていることから、その「紙」を製造する製紙会社は、非常に環境に優しい産業であると言えます。

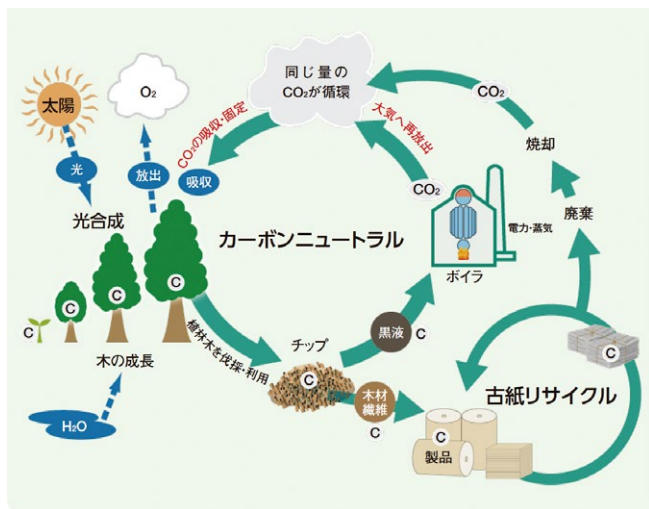
当社は、製紙会社に、「紙」に各種の機能を付与する機能性薬品を提供することで、間接的に環境保全への貢献を担っていると自負しています。

■ 紙はカーボンニュートラル

紙の原料となる木材は、二酸化炭素(CO₂)を吸収し、炭素が固定された状態で紙になっていきます。紙を焼却した際に排出されるCO₂は、木材の成長過程において吸収・固定されたものとみなされ、新たにCO₂を排出したことはないと考えられています。

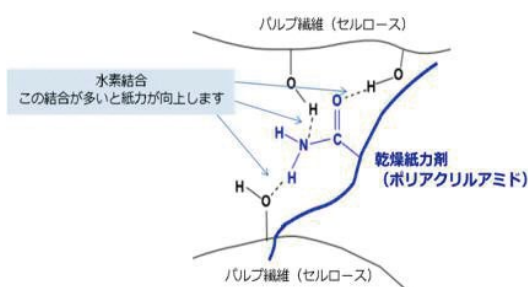
これがカーボンニュートラルという考え方で、この考え方は世界中に認められており、化石原料由来の素材にはない紙の優れた特性です。

なお、紙の原料となる木材のほとんどは、計画的に植林されたもの、森林保全のための間伐材、建築残材/廃材が使用されています。また、紙は、回収されて古紙パルプとして再生され、再度、紙を製造するときの原料パルプとして再利用されています。



■ 紙のリサイクルに貢献する当社の製紙用薬品の一例：紙力増強剤

紙は、古紙パルプとしてリサイクルされる過程でパルプ繊維が劣化し、古紙パルプを原料とする紙は、強度が低下していきます。当社の紙力増強剤は、パルプ繊維間の結合強度を補強する特性を有しており、紙の強度を高めることができます。紙力増強剤は、原料の大部分が古紙パルプで、且つ、梱包材として一定の強度が必要となる段ボール原紙をはじめとして、様々な紙に広く使用されています。



乾燥紙力剤はパルプ繊維間の水素結合を補強し、紙力向上に貢献します。
【紙力発現メカニズム (イメージ図)】



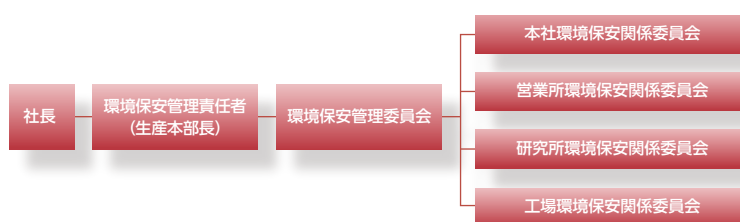
環境保全



当社は、地球環境問題を重要な課題と位置付け、持続可能な社会の実現にむけて環境への影響に配慮した取り組みを継続的に推進します。

■ 当社の環境保安管理体制図

当社は、右図のように環境保安管理体制を整備し、従業員および事業所の環境保安を確保するとともに、地域社会の環境保全に取り組んでいます。



■ 地球温暖化防止への取り組み

パリ協定 (COP21) で採択された 2030 年までの国際的な目標を見据え、当社グループではCO₂排出量を、2013年の実績量からマイナス30%と目標設定しています。この目標はパリ協定で日本が公約した目標値を上回り、「2℃目標（世界平均気温の上昇を産業革命前比で2℃未満に抑える）」に相当する水準です。当社グループでは事業所における省エネ活動をグループをあげて推進し、目標の完遂を目指します。

一方、生産数量の観点では、当社グループでは2015年から全体で増産傾向にあります。2019年度の生産数量は前年度比1.8%増加しましたが、照明のLED化など

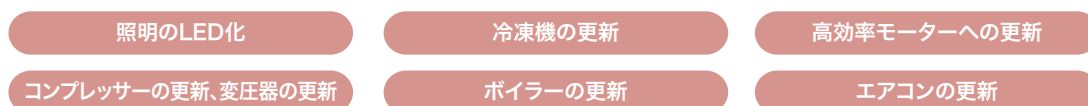
後述の主な省エネ施策を推進した結果、エネルギー使用原単位は前年度比1.7%減少を達成し、エネルギー使用量は前年度並みに抑制しました。国内では電力の電源構成が改善されCO₂排出係数が減少傾向のため、CO₂排出量の削減が進み2013年度比では9.8%削減しました。目標に掲げてきた「2013年度比10.6%減少」には届いていませんが、引き続き省エネ施策を通じたCO₂排出量削減に継続的に取り組みます。

エネルギー使用量低減による CO₂排出量の削減（当社グループ全体）

項目	2019年度目標	2019年度実績	達成状況	2020年度目標
エネルギー使用原単位	前年度比1.0%削減	1.7%削減	○	前年度比1.0%削減
CO ₂ 排出量	2013年度比10.6%削減	9.8%削減	×	2013年度比12.4%削減

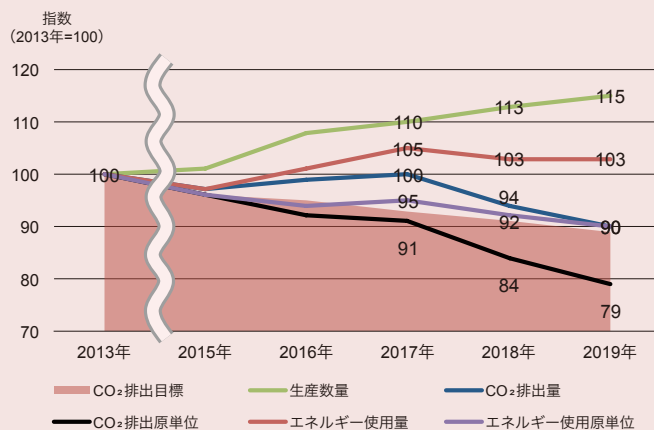
※原単位の分母は生産数量です。CO₂排出量はエネルギー起源の数値です。
 ※2019年1月に連結子会社となりました新綜工業股份有限公司はグループに含めていません。

主な省エネ施策



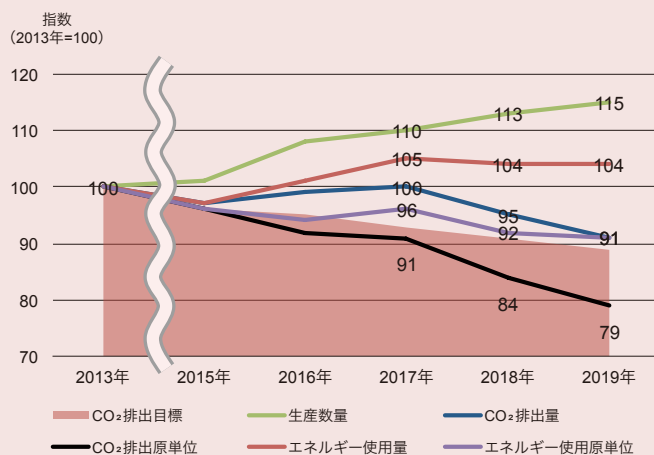
グループ合計

当社グループ全体の2019年度エネルギー使用量は生産数量は増加したものの、工場ならびに本社・営業所・研究所において種々の省エネ施策を実施した結果、微増となりました。CO₂排出量は2013年度比9.8%削減できました。



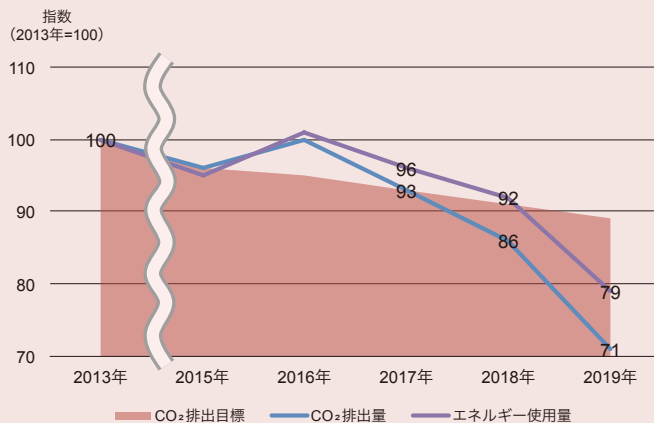
工場合計

当社グループの工場全体の2019年度エネルギー使用量は、種々の省エネ施策を実施したものの、最終的に生産数量の増加により、前年比0.5%増加しました。CO₂排出量は施策の効果が生じ、2013年度比9.2%削減できました。



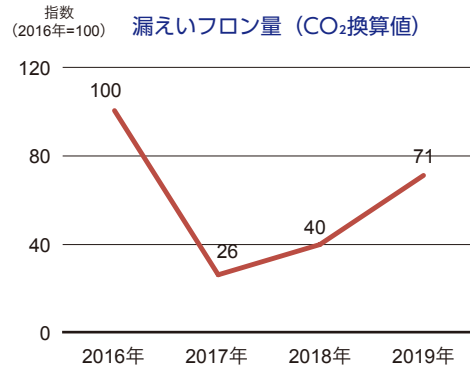
本社・営業所・研究所合計

当社グループの本社、営業所、研究所の2019年度エネルギー使用量はエアコンの更新をはじめとする種々の省エネ施策の効果により、前年比15%減少しました。CO₂排出量は2013年度比29%削減できました。



■ オゾン層対策

代替フロン「HFC（ハイドロフルオロカーボン）」は、機器・設備の冷媒として広く普及しています。しかし、HFCはオゾン層破壊物質ではないとはいえ、CO₂の100~10,000倍以上の温室効果があり、HFCによる影響で今世紀末までの平均気温上昇は、摂氏約0.5℃分と推計されています。日本国内においては、2015年4月にフロン排出抑制法が施行され、漏えい量把握と1事業所または1企業の漏えい量が1,000t以上の場合、国への報告が義務化されています。当社グループは、漏えい量が1,000t未満のため国への報告義務はありませんが、漏えい量の把握と漏えい防止対策を行っています。



■ 水質の保全

当社グループでは、水資源の有効な利用を心掛けています。2019年度の取水量は14,665千m³で、前年比8.0%の削減を行っています。工場内で発生した洗浄廃水などは、排水処理施設で処理し、化学的酸素要求量(COD)や生物学的酸素要求量(BOD)、浮遊物質(SS)などの法規制値を遵守し、工場外へ放流しています。今後も、排水処理施設の維持管理に努め環境保護に取り組んでいきます。



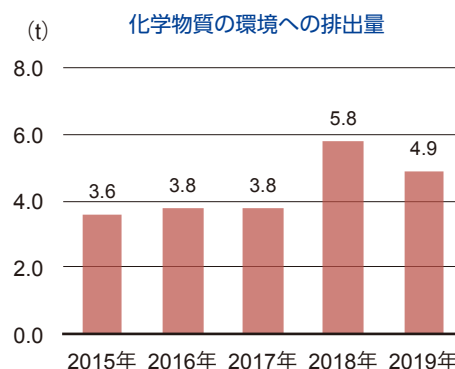
■ 大気の保全

当社グループでは、大気汚染防止のため、設備の適切な維持管理、定期点検などにより法規制値を遵守しています。今後も有害物質の硫黄酸化物(SO_x)や窒素酸化物(NO_x)の排出の抑制に努め、法規制値を遵守していきます。



■ 化学物質排出削減

化学企業は他の産業に比べて多種多様な化学物質を取り扱っています。そのため、事業活動を進める上で化学物質の環境中への排出抑制の配慮が求められています。当社グループ(国内)は、化学物質排出把握管理法(化管法)で指定された物質、および一般社団法人日本化学工業協会が自主調査対象として定めた物質を調査対象として、大気・水域・土壌など環境への排出削減を進めています。



■ 循環型社会への取り組み

当社グループでは、循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の発生抑制・再使用・再利用(3R)を推進し、産業廃棄物の外部最終埋立処分量の削減に取り組んでいます。

一方、産業廃棄物の処理を事業者に委託する際、適

正な処理が確実に行われるように、コンプライアンスの徹底を基本に各工場担当者による現地確認にも注力しています。今後も委託先として、リサイクルに努めている産廃処理業者を積極的に選定していきます。

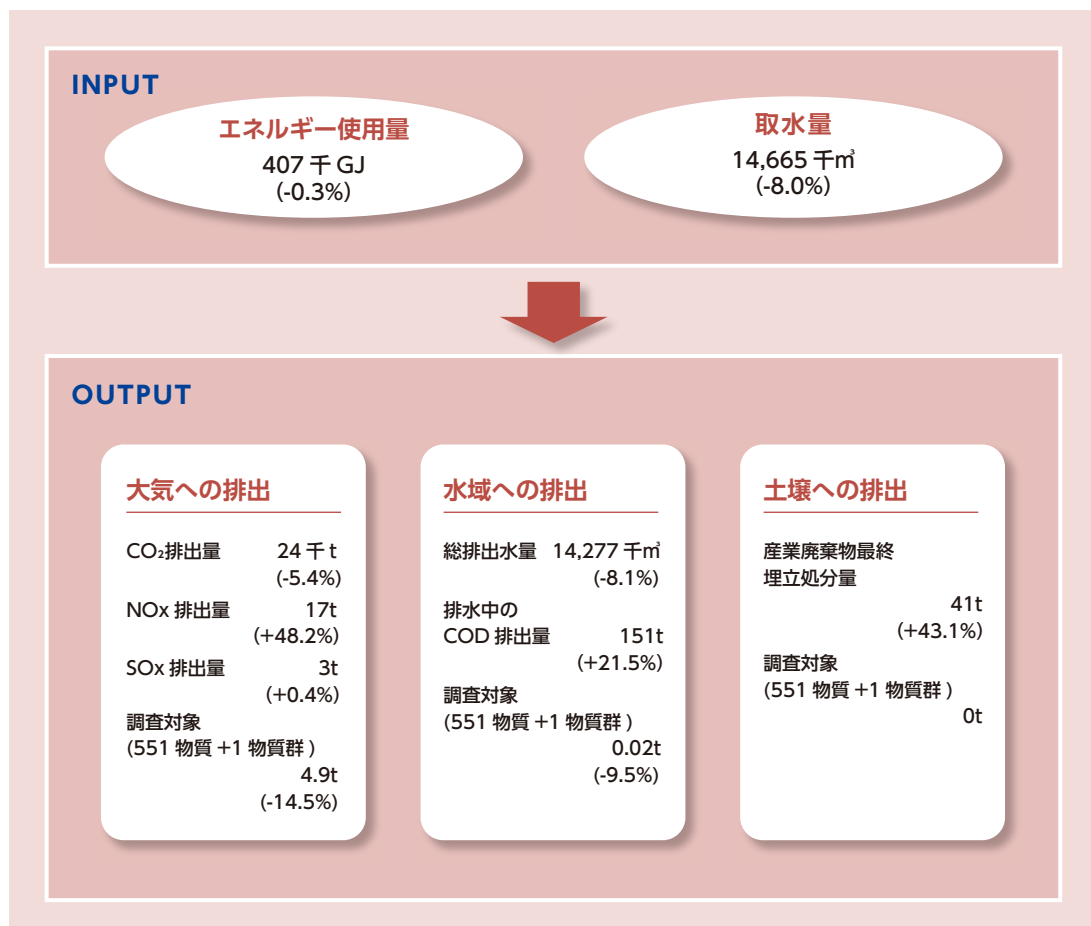
■ 事業活動に伴う環境負荷

当社グループでは、事業活動に伴う資源の投入量(INPUT)、環境への排出量(OUTPUT)を定量的に把握することで、総合的・効率的な環境負荷削減の取り組みに活用しています。

下のデータは、当社グループ(国内)の2019年度の環境負荷の全体像です。INPUTとしてエネルギー使用

量と取水量の2項目を、OUTPUTとしてPRTR^{*1}対象物質を含む551物質(+1物質群)^{*2}の環境排出量、CO₂排出量、NO_x排出量、SO_x排出量、排水中のCOD排出量、産業廃棄物外部最終埋立処分場の6項目をそれぞれ総量で表示しています。

()内は対前年比



*1 PRTR：Pollutant Release and Transfer Register の略。環境汚染物質排出・移動登録。化学物質が、どのような発生源からどれほど環境中に排出されたか、または廃棄物として事業所外に運び出されたかを把握・集計・公表する仕組み。

*2 551物質(+1物質群)：星光PMCグループでは、PRTR第一種指定化学物質462+一般社団法人日本化学工業協会の調査対象物質89物質(第一種指定化学物質以外のもの)+1物質群(炭素数が4~8までの鎖状炭化水素類)を調査対象としている。

安全衛生

■ 安全感受度の高い人材の育成、安全基本動作の徹底

当社グループでは、安全感受度の高い人材育成に向け、「リスクアセスメント：設備、生産プロセス、化学物質」、「安全基本動作」、「SDS(安全データシート)」、「労働災害事例集」などを用いて、安全教育や化学物質の取り扱いに関する教育を定期的に行っています。

また、ベテラン社員を社内講師として職長教育、入

社10年未満の社員を対象にした若年層教育も実施しています。その他、安全意識啓蒙活動として「ご安全に（緑十字カレンダー＋安全メッセージ）」の全社配信（毎日）や「安全ニュース（生産本部長監修）」の全社配信（毎月）を実施しています。

■ 安全体感教育、ノウハウ教育の推進

当社グループの安全体感教育は、災害事例を疑似体験することで、潜在的な危険に対し「自ら考え、行動し、自分と仲間を守る」という意識変革を起こすことを目指しています。新入社員教育についても、安全体感教育を取り入れています。

また、安全教育では、ノウハウ(know-how)だけでなく原理原則の理解が必要であり、基礎化学講座やフォーミュラ勉強会、実験棟での手動操作体験などのノウハウ(know-why)教育にも力を注いでいます。



■ リスク低減

当社グループでは、設備・生産プロセス・化学物質のリスクアセスメントの他、ヒヤリハット(体験、想定、目撃)報告、危険予知訓練(KYT)活動など、リスクの低減活動を実施しています。

■ 安全表彰

千葉工場では、45年間休業災害ゼロを継続しており、2017年に一般社団法人日本化学工業協会から「日化協安全優秀賞」を受賞しました。

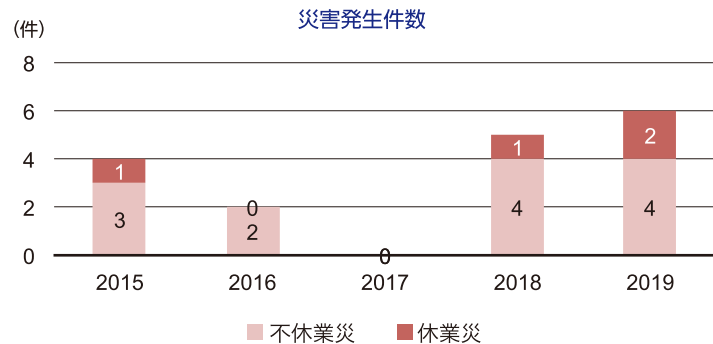
また、水島工場では、2019年に安全衛生に係る岡山労働局長表彰式で「奨励賞」を受賞しました。地域の中で安全衛生に関する水準が良好で、改善のための取り組みが、他の模範と認められる事業場に対する表彰です。安全衛生管理体制の確立や「安全基本動作」に関する取り組み、ヒヤリハット事案の報告および検討などが高く評価され、受賞となりました。



水島工場 岡山労働局長奨励賞

■ 災害発生状況

当社グループにおいて、2019年度は2件の休業災害が発生しました。災害の発生原因を分析し、本質的・工学的対策を作業改善に反映させ、ゼロ災害に向けた取り組みを推進していきます。



■ 安全環境監査

当社グループでは、レスポンシブル・ケア活動が正しく機能していることを客観的に評価するため、専門知識・経験・監査技術を備えた生産本部(生産管理部、エンジニアリング部)部員が中心となり、工場・研究所の安全環境監査を実施しています。

安全環境監査はA診断(書類審査)、B診断(現場巡視)の2部構成になっており、A診断では労働安全衛生マネジメントシステムに沿った監査手法で、また、B診断では現場の安全衛生、設備保全の視点で課題を抽出するなど、社会的要求にフレキシブルに対応した安全環境監査の実施に努めています。

2019年度は当社7工場、4研究所、グループ会社ではKJケミカルズ株式会社八代工場、星光精細化工(張

家港)有限公司(中国)、新綜工業股份有限公司(台湾)に対して実施しました。それぞれの工場・研究所では監査結果を踏まえて改善活動を展開し、生産本部がその活動をサポートしていく体制を取っています。

併せて改善活動のレベルアップ、フォローアップのため、ディスカッション形式での安全環境確認監査も実施しています。また、安全環境監査の結果は、DICグループの一員としてDIC株式会社レスポンシブルケア部と情報共有し、連携を取りつつレスポンシブル・ケア活動に積極的に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動の様子



人材育成



■ 長期的視点に基づいた経営基盤強化を実現する人材育成

当社は、中期経営計画「New Stage 2021」の主要戦略の一つとして、「長期的視点に基づいた経営基盤強化」および「それを実現するための人事・教育制度の整備」を掲げており、一時的な成果のみに

とられることなく、継続的に、当社の持続的成長を実現するための人材を育成していくことを基本方針としています。

基本データ(星光PMC株式会社単独、フルタイム従業員)

		2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	男性	412人	413人	416人
	女性	52人	57人	64人
	全体	464人	470人	480人
平均年齢	男性	42.5歳	44.1歳	43.2歳
	女性	36.8歳	39.0歳	38.0歳
	全体	41.9歳	43.5歳	42.5歳
平均勤続年数	男性	19.4年	19.9年	19.6年
	女性	12.9年	12.0年	10.8年
	全体	18.7年	19.0年	18.4年
新卒採用者	男性	11人	6人	8人
	女性	3人	4人	5人
	全体	14人	10人	13人

		2017年度 (2014年採用)	2018年度 (2015年採用)	2019年度 (2016年採用)
新卒採用者 3年後の 定着率	男性	75.0%	80.0%	100.0%
	女性	100.0%	66.7%	—
	全体	80.0%	75.0%	100.0%
退職者人数 (自己都合)	男性	2人	7人	6人
	女性	2人	4人	1人
	全体	4人	11人	7人
自己都合 退職による 離職率	男性	0.5%	1.7%	1.4%
	女性	4.0%	7.7%	1.8%
	全体	0.9%	2.4%	1.5%

■ 各種教育・研修制度

当社は、経営理念において当社の存在意義や社会的役割・使命を明確にし、経営ビジョンにおいて何をもってその社会的役割・使命を果たすのかを定め、行動指針において具体的なミッションを定めております。また中期経営計画「New Stage 2021」では、海外人

材の育成を主要戦略に掲げています。

当社は、このミッションを具現化できる人材を育成するために、内定段階から管理職に至るまで、各種教育・研修の制度を設けています。

主な教育・研修制度

対象者	主な研修制度	概要
内定者	内定者研修	社会人としての基本、当社風土理解
新入社員	新入社員研修	当社制度理解、工場見学、安全体感教育など
昇格時	昇格時研修	マネジメント系(セルフ、部下)中心
海外赴任時	海外赴任前研修	語学教育、赴任地文化理解
不定期(階層別)	中堅監督者研修、コンプライアンス研修、ハラスメント研修	メーカーとしての監督者研修、コンプライアンス、ハラスメント教育
会社選抜	英会話研修、英文ライティング研修	語学スキルを必要とする社員へのスキル取得機会提供
自由応募	オンライン英会話研修	英語メンタルブロックの解消、継続的学習習慣を目的とした学習機会提供

■ 自己啓発支援

前述の各種教育・研修制度に加え、従業員個人が主体的に能力開発・向上を目指すことを支援するため、各種スキル系（語学、法律、品質管理、専門技術など）を中心とした「通信教育制度」を設け、さらに業務に

有用な資格を取得した場合の奨励金支給やその資格取得に要した費用を補助するための「資格取得奨励金制度」を設けています。

ダイバーシティの推進

当社は、多様な人材がそれぞれの個性を活かしながら活躍することで社内が明るく活気に溢れていることを、当社の持続的な成長を実現するために重要な要素であると考えています。その考えのもと、当社は、自ら主体的にチャレンジする企業風土を醸成する一環として、グローバル人材の活用および女性社員の活躍推進に取り組んでいます。

直近採用者（中途採用含む）に占める外国籍人材比率・女性比率の推移

	2017年	2018年	2019年
外国籍人材比率	12.5%	12.0%	0.0%
女性比率	31.3%	36.0%	31.0%

■ グローバル人材の活用

当社ではグローバル人材として、語学力・専門能力・高い向上心を有している日本の大学院を卒業した外国人留学生や海外で活躍する人材を新卒・中途を問わず積極的に採用しています。2019年度は諸事情により外国籍人材を採用できませんでしたが、2020年度上半期では既に2名の外国籍人材を採用しており、今後も採用を継続していきます。

■ 女性社員の活躍推進

当社は、主に製紙用薬品の製造販売を行うメーカーであり、製造職は工場現場での交替勤務があり、営業職は顧客工場における現場試験など、長時間かつ体力負荷が大きい業務であることから、女性の活用には消極的であった時期が過去にありました。しかし、当社の持続的な成長を実現するためには女性の活用が必須であることから、この考えを改め、「女性活躍推進」に取り組んでおり、女性活躍推進法に対応した行動計画にお

いて次の目標を定めています。直近年度では1および2の数値目標は達成しており、3の目標についてもモデル工場を設定し、工場製造課の常日勤に女性社員を配属、問題解決を図りながら職域を拡大しています。

1. 新卒採用者に占める女性割合を30%以上とする。
2. 管理職候補となる上級資格社員に占める女性割合10%以上を維持する。
3. 工場における女性社員の職域を拡大する。

VOICE

女性の製造現場における職域拡大

2019年8月から、工場におけるダイバーシティの推進、その第一歩として「女性の職域拡大」を目指しこれまで女性社員が配属されなかった製造現場に勤務しています。水島工場で製紙用薬品の製造をはじめ、製造に必要な準備や設備の点検などの仕事を覚えつつ、「誰でも行えるか?」という視点で課題抽出とその改善提案に取り組んでいます。製造現場の中には、体力が前提にされた作業もありますが、同僚社員とアイデアを出し合いながら改善し、誰でも簡単に行えるようになった時の達成感は大いいです。水島工場以外にも、女性の職域拡大にむけ福利厚生施設の整備が進んでいます。現在の取り組みを他工場にも展開し、製造現場で働く女性が増えるよう頑張ります。



水島工場
出雲崎 文菜
(写真右側)

働き方改革への取り組み

■ 年次有給休暇・育児休暇の取得向上、時間外労働の削減

当社は、次世代社員や女性社員をはじめとする全社員がその能力を最大限に発揮し続けることができるよう、仕事と生活の調和（ワークライフバランスの向上）を図り、働きやすい雇用環境の整備に取り組んでおり、行動計画に次の目標を定めています。

1. 年次有給休暇の取得状況を現状よりも改善し、取得率を55%以上とする。
2. 年次有給休暇・育児休業を取得しやすい環境とするため、社内研修で啓蒙活動を行う。
3. 業務のスリム化を推進し時間外労働を削減する。

年次有給休暇取得率の推移

	2017年	2018年	2019年
年次有給休暇取得率	48.0%	50.4%	56.0%

年次有給休暇の取得状況を会社全体として年次有給休暇の取得状況を会社全体として把握し、社員へ計画的な取得を促すとともに、社内研修などを通じて業務時間の適正化や年次有給休暇・両立支援について積極的に啓蒙しています。

■ 仕事と家庭の両立支援

当社では、次の仕事と家庭の両立支援制度を設け、制度活用を啓蒙した結果、育児休業制度利用者の社員の復職率はほぼ100%となっています。子育てパート

ナー休暇についても利用が増えており、今後は男性社員の育児休業制度の取得向上が課題と認識しています。

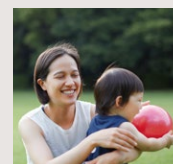
仕事と家庭の両立支援制度

育児休業制度	最長で法定を1年上回る「子どもが2歳6ヶ月になるまで」の期間、休業することを可能としています。
子育てパートナー休暇制度	育児への参画を目的に、子どもが生後8週間の期間にある男性社員は5日間の休暇（有給）を取得することを可能としています。
育児勤務制度	子どもが小学校3年までの間、最大3時間の範囲で勤務時間を短縮するか、または、時差勤務とすることを可能としています。
原職復帰制度	育児休業者が復帰する際は、職場を原職またはその相当職に限定しています。
利用促進のための情報提供	親会社（DIC株式会社）グループ内において、両立支援への考え方、諸制度の内容、利用方法などを解説したウェブサイトを開設し、当社従業員も閲覧可能です。
介護休業制度	介護休業期間を最長で法定を上回る「1年間」に設定し、また無制限の分割取得も可能としています。
介護勤務制度	3年間まで最大2時間の範囲で勤務時間を短縮することを可能としています。また、残業時間の免除（期間無期限）も可能としています。
配偶者同行休業制度	1年以上海外に滞在する予定のある配偶者に同行して海外に赴任することを可能としています。休業期間は1年以上とし、3年間を上限としています。

VOICE

育児休暇の取得

2019年に育児休業制度を約1年利用しました。初めての育児で試行錯誤を続ける目まぐるしい日々でしたが、0歳児の成長は著しく、日々変化する子どもを間近で見ることが貴重な経験でした。育児休業を利用する前は、復職後にそれまでと同じように仕事に向き合えるか、自身と職場に対して不安もありました。しかし実際は、上司や同僚の理解と協力が十分に得られ、育児休業前後ともに体調・子育てに必要な配慮はあるものの、従事する仕事の質が下がることはありませんでした。期待してもらえないことは仕事のモチベーションアップに繋がっています。男女問わず休業制度の利用や柔軟な働き方の需要が高まる中、安心して働ける環境が広がっていることを実感しました。



経営企画本部
河埜ナラ・カリン

地域活動

当社は、事業所所在地の地域と共存・共生を図るため、様々な活動に参加しています。

■ 地域の清掃、美化活動

一例ではありますが、次のとおり事業所周辺ならびに事業所に通じる道路の環境美化活動を定期的に行っています。

環境美化活動の様子 1（岩井工場）



環境美化活動の様子 2（KJケミカルズ株式会社八代工場）



■ 熊本県八代市との立地協定式

KJケミカルズ株式会社では、八代工場の生産能力を増強させるため、追加投資を行うことに伴い 2019年12月24日、熊本県立会いのもと八代市と立地協定書を締結しました。

この立地協定は、地元出身者の雇用増や地域開発の中核企業として地元関連企業との融和に努め、地域産業の発展に協力することが主旨となっています。

もちろん、自然環境との調和や環境保全にも十二分に配慮して計画を進めていきます。



写真左から小野熊本県副知事、
KJケミカルズ市野瀬八代工場長、
中村八代市長

■ 地域の防災訓練

火災や地震等による人的・物的な被害を最小限に抑えるとともに、地域社会の一員として地域の防災に貢献するため、平時より地域の消防署と連携して訓練を行っています。また、その成果として地域の消火技術訓練大会に出場するなど、非常時における対応技術の研鑽と維持を行っています。





コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、行動指針の中で、「遵法の精神」と「フェアな事業活動」を経営の基本に据えて、経営陣が高い企業倫理を保持しつつ経営の健全性と透明性を確保し、

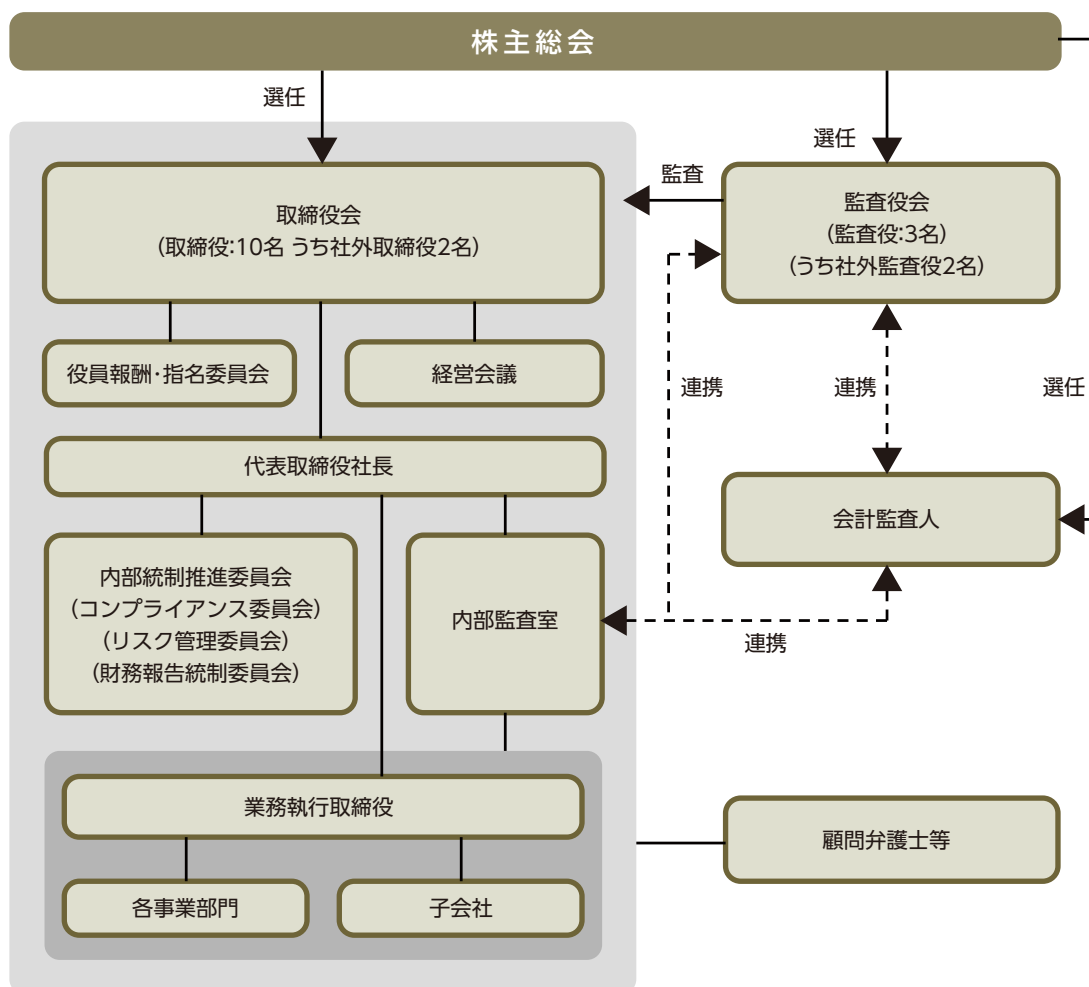
監査役を中心とした経営監視機構を十分に機能させ、企業価値を高めていくことがコーポレートガバナンスの基本と考えています。

■ コーポレートガバナンスに関する方針

当社は、上記の基本的な考え方に基づき「星光PMCコーポレートガバナンス基本方針」を制定し、その内容を開示しています。

星光PMCコーポレートガバナンス基本方針
<https://www.seikopmc.co.jp/files/20181226.pdf>

コーポレートガバナンス体制図



① 取締役会

取締役会は、原則として毎月1回定期的に開催し、経営上の意思決定および取締役の業務執行の監督を行っており、法令および定款に違反のないよう審議、決議しています。取締役は現在10名であり、うち2名は社外取締役です。社外取締役と当社との間には、取引関係等、特別な利害関係はありません。

② 役員報酬・指名委員会

役員報酬・指名委員会は、役員報酬の決定手続の客観性および役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役報酬については取締役会の一任を受け、取締役の報酬等の額を決定する機関として、また、役員の選解任については取締役、監査役の選任および取締役の解任案を審議し、取締役会へ上程する機関として設置しています。その委員は3名で構成され、そのうち過半数を独立社外取締役としています。

③ 経営会議

当社および子会社の経営方針、計画、戦略等に関する重要な業務執行については、経営会議の審議を経て取締役会にて意思決定を行っており、経営会議は、原則として毎月1回定期的に開催し、当社常勤の取締役および常勤監査役が出席しています。

④ 内部統制推進委員会

健全な企業経営を行うために当社常勤の取締役および常勤監査役をメンバーとする「内部統制推進委員会」を設置しています。内部統制推進委員会は、当社グループの内部統制に関し、その現状を確認するとともに、必要とされる体制の整備と適切な対応を議論しています。同委員会の構成メンバーである各業務執行取締役は当該整備と対応に関して執行責任を負い、その執行状況を監査役が監査しています。同委員会の下に「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」および「財務報告統制委員会」を置いています。

⑤ 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会には全監査役が出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっています。監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議への出席などを通じ、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しています。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成されており、原則として毎月1回定期的に開催し、情報交換を行っています。

⑥ 内部監査室

当社は、内部統制システムの監査担当部門として社長直属の内部監査室を設置しています。内部監査室は業務執行部門から独立して、子会社を含めた事業活動の遂行状況を適正性および効率性の観点から監査を実施しています。また、監査役および会計監査人とも連携して、実効性の高い内部監査を実施しています。

⑦ 会計監査人

当社の会計監査人には有限責任監査法人トーマツが選任されています。当社は、正確な経営情報を提供し公正な会計監査が実施される環境を整備しています。

■ 現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、社外取締役2名を選任するとともに、監査役3名中2名が社外監査役であることから、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、客観的かつ公正な監査を維持する体制を十分整えていると考えており、監査役設置型の本ガバナンス形態を採用しています。

また、委員の過半数が独立社外取締役で構成される役員報酬・指名委員会を設置し、役員報酬の決定や役員の選解任に際して手続の客観性を高めています。

■ 内部統制システム

① 内部統制システムの整備・運用の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性および効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」ならびに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法および金融商品取引法に基づき、内部統制システムを整備・運用しており、運用状況は取締役会に報告され、その概要は事業報告に記載しています。

② 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは対決します。管理本部総務部を対応統轄部署として警察等と連携するとともに、「コンプライアンス行動規範」および「倫理規程」の定めるところにより、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然たる態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないこととしています。

■ 社外取締役および社外監査役

① 社外取締役および社外監査役の員数および役割

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名です。

社外取締役2名については、企業経営に資する豊富な経験・知見を有し、中長期的な企業価値向上への助言や経営の監督など、その役割・責務を果たすことができ、取締役会に出席する他、役員報酬・指名委員会のメンバーとして、業務執行取締役から独立した客観的な視点から当社の経営の監視にあたり、コーポレートガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えています。

社外監査役2名については、各分野における豊富な経験・知見を有し、経営全般を監視して取締役会の透明性を高めるとともに、企業価値の向上に貢献できると考えています。

② 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役または社外監査役を選任するための独立性については、会社法および東京証券取引所の定める基準をもとに「星光PMCコーポレートガバナンス基本方針」において定めています。当社の社外取締役および社外監査役は、同基準に基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、いずれも東京証券取引所が定める独立役員に指名しています。

③ 社外取締役および社外監査役に対するサポート体制

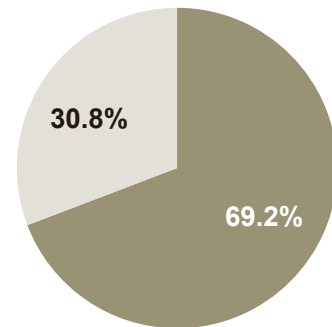
総務部総務担当が取締役会の事務局として、社外取締役のサポートを行っています。また、監査役会をサポートするために監査役スタッフ（兼任）がおり、当該スタッフが社外監査役のサポートを行っています。

■ コーポレートガバナンス体制に関する その他の取り組み

① 取締役会の構成

当社の取締役会は、定款で定める取締役18名以内、監査役5名の員数の範囲内で、当社の重要業務に必要な知識、経験、能力等のバランスに配慮しつつ、適切と思われる人員で構成することを基本的な考え方としています。但し、現時点ではジェンダーや国際性の面では多様性の確保について、課題があると捉えており、今後検討していきます。

取締役会の役員構成



■ 社外 ■ 社内

取締役会の構成

	社内	社外	合計	社外役員の比率
取締役	8名	2名	10名	20.0%
監査役	1名	2名	3名	66.7%
合計	9名	4名	13名	30.8%

② 役員報酬について

当社の取締役の報酬は、役員報酬・指名委員会において市場のデータを参考に各取締役の職責や役位に応じて決定しており、取締役の総報酬は、固定報酬（月額報酬）と、会社業績や取締役の経営への貢献度に応じて支給する業績連動報酬（賞与）とで構成されています。業績連動報酬に関しては、定量評価の基準として、連結営業利益の年度ごとの水準に基づき、評価しています。なお、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることを鑑み、固定報酬のみとしています。

監査役の報酬は、基本報酬のみで構成され、当社取締役報酬とのバランス、監査役報酬の市場性を考慮して、監査役全員の協議により決定しています。

③ 取締役会の実効性評価

取締役会は、年に1回、取締役会全体としての実効性に関する分析・評価を行い、その機能の向上を図っています。

2019年度においては、「取締役会の構成」、「取締役会の運営」、「取締役会の議題、資料等」、「取締役会を支える体制」、「自身の取り組みについて」に関する設問と回答理由記入の形式にて取締役・監査役全員にアンケートを実施しています。

その結果、取締役会に係る各項目について概ね高い評価点を得ており、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断しています。一方で「社外役員の定期会合頻度の増加」、「役員へのトレーニングの機会の提供頻度の増加」等を期待する意見が提出されており、今後はこの課題の改善を図るとともに、取締役会の実効性の向上に努めていきます。

コンプライアンス

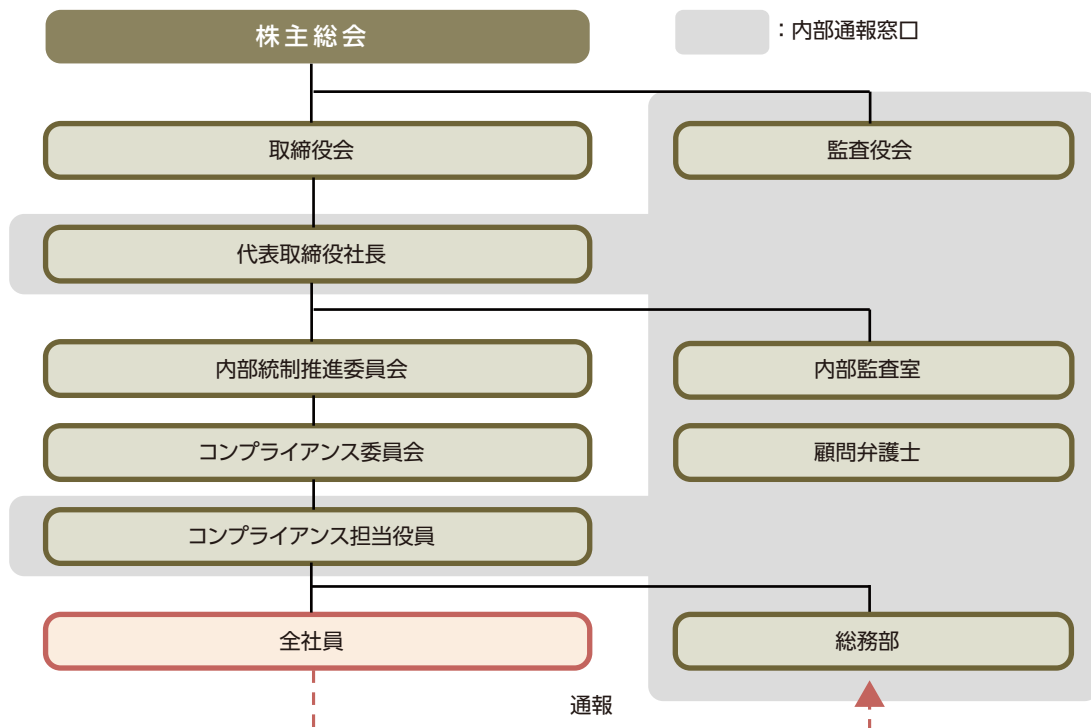
■ コンプライアンス行動規範

当社は、「コンプライアンス行動規範」において、星光PMCグループの全ての社員が日常の業務を遂行するにあたって遵守すべき行動規範を7項目に分けて、具体的違反例も含めて定めており、全ての星光PMCグループ社員を対象に説明会を実施し、新入社員には

入社時に研修を行っています。本規範に従った良識と責任ある行動が、星光PMCグループの持続的な成長を支える基礎であることを、グループに属する役職員一人一人が認識し、「高い志」をかかげ、公明正大に行動します。

■ コンプライアンス体制

コンプライアンス体制図



■ コンプライアンスを推進する取り組み

コンプライアンス意識の向上を目的とした研修を社員の入社時、昇格時あるいはその他研修時の一部の時間を利用して実施しています。2019年度は、新たに当社グループ子会社となった新綜工業股份有限公司全社員に対し、コンプライアンス担当役員より説明会を開催しました。

■ 内部通報制度

業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなるコンプライアンスに関する通報窓口（顧問弁護士への直通を含む）を設け、コンプライアンス上の問題やその疑義が生じた場合の通報に、速やかに対応できる体制を整備しています。また、内部通報制度の運用にあたり、通報者に不利益が生じないように「公益通報マニュアル」を設け、厳格に運用しています。

竜ヶ崎工場

所在地	茨城県龍ヶ崎市向陽台 5-3-1 つくばの里工業団地	操業開始	1988年
主要生産 品目	乾燥紙力剤・表面紙力剤・撥水剤・ CNF 複合材料	敷地面積	9,000㎡
		ISO取得	14001

地域活動

- つくばの里工業団地の清掃活動に参加しています(2回/年)。
- 地域報告会、役員会など地域の会合に参加しています。

環境活動

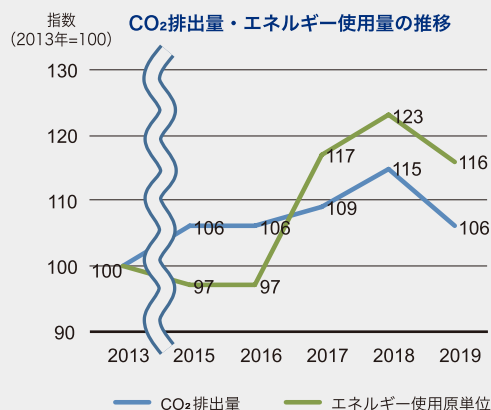
- エアコンプレッサーを更新し、電力量の削減を行いました。
- 工場内照明のLED化を推進し、省エネに努めています。
- ISO内部監査員教育を実施し、監査員の育成をしています。

安全・防災活動

- 安全衛生協議会を開催しています(1回/月)。
- 総合防災訓練を実施しています(避難・消火・漏洩)。
- 夜間通報訓練を実施しています。

排水協定値

	基準値	測定値(最大値)
pH	5.0~9.0	8.8
BOD(mg/L)	<600	50
SS(mg/L)	<600	280
n-He(mg/L)	≤5	<1



岩井工場・研究所

所在地	茨城県坂東市幸神平 28	操業開始	1998年
主要生産 品目	オフセットインキ用樹脂・ 水性インキ用樹脂	敷地面積	30,000㎡
		ISO取得	14001

地域活動

- 美化活動の一環として工場外周の清掃を実施しています。
- 坂東市いわい将門ハーフマラソン、さくらまつりに協賛しています。

環境活動

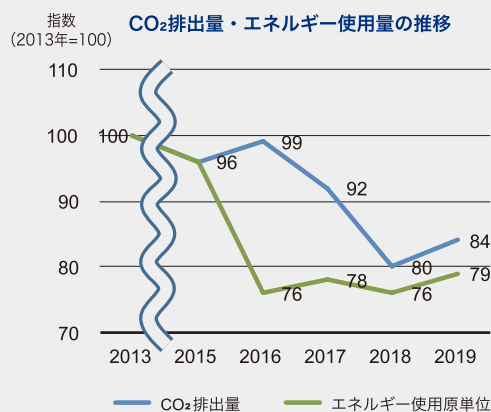
- 省エネタイプのエアコンプレッサーを導入しました。
- 高効率タイプのスチームトラップへの変更を検討しています。
- 4班(電力・重油・産廃・不良品撲滅)の小集団活動で省エネに取り組んでいます。

安全・防災活動

- 安全衛生協議会を開催しています(1回/月)。
- 避難訓練、防災訓練を実施しています。

排水協定値

	基準値	測定値(最大値)
pH	5.0~9.0	8.1
BOD(mg/L)	<300	85
SS(mg/L)	<300	46
n-He(mg/L)	<35	1
フェノール類(mg/L)	<5	<0.1



千葉工場

所在地	千葉県市原市八幡海岸通 12 DIC 株式会社千葉工場内	操業開始	1969 年
主要生産 品目	乾燥紙力剤・湿潤紙力剤・ 表面紙力剤・クレープ剤・ サイズ剤・印刷適性向上剤・ インクジェット耐水化剤	敷地面積	13,500 m ²
		ISO 取得	14001

環境活動

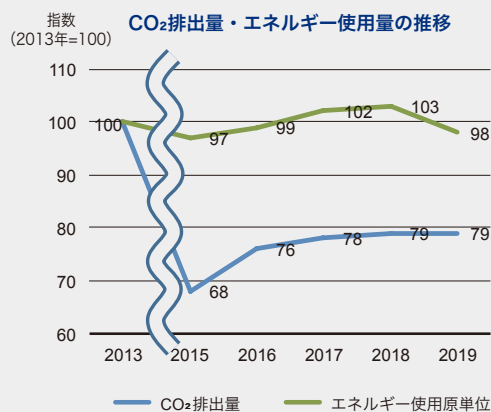
- ・高効率ポンプの導入を検討するなど、主要機器の省エネタイプへの更新を推進しています。
- ・工場内照明の LED 化を推進し、省エネに努めています。
- ・原料タンクの漏洩防止など環境汚染対策を推進しています。

安全・防災活動

- ・安全衛生協議会を開催しています(1 回 / 月)。
- ・DIC 株式会社千葉工場の活動に参加しています。
安全衛生委員会(1 回 / 月)、防災訓練、消防訓練(3人操法大会)
夜間防災訓練、津波訓練、体感教育、KYT 教育など

その他の活動

- ・改善提案に積極的に取り組んでいます。
- ・小集団活動を推進しています。



静岡工場

所在地	静岡県富士宮市内房 4386-1	操業開始	1988 年
主要生産 品目	乾燥紙力剤・サイズ剤・ 濾水歩留剤	敷地面積	20,000 m ²
		ISO 取得	9001

環境活動

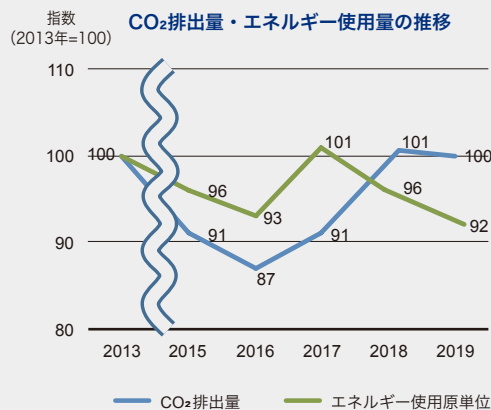
- ・工場内照明の LED 化を推進し、省エネに努めています。
- ・空調機器設定温度の最適化を実施しています。
- ・小型貫流ボイラー3台を更新し、台数制御により重油使用量を削減しています。
- ・COD自動分析測定装置による常時監視および外部業者による水質分析を実施しています(1 回 / 月)。

安全・防災活動

- ・安全衛生協議会を開催しています(1 回 / 月)。
- ・避難訓練、防災訓練、緊急時連絡網訓練を実施しています。
- ・富士宮市防火安全協会消火技術競技大会に参加しています。

排水協定値

	基準値	測定値(最大値)
pH	6.0~8.0	7.6
COD(mg/L)	≦12.5	2.7
BOD(mg/L)	≦12.5	3.6
SS(mg/L)	≦25.0	1.2



播磨工場

所在地	兵庫県加古郡播磨町新島 47-2	操業開始	1978年
主要生産品目	記録材料用樹脂・水性インキ用樹脂	敷地面積	22,800㎡
		ISO取得	14001

地域活動

- ・新島の清掃活動、瀬戸内海沿岸クリーンキャンペーンに毎年参加しています。
- ・地域行事への参加と防災対策について町役場と連携しながら取り組んでいます。

環境活動

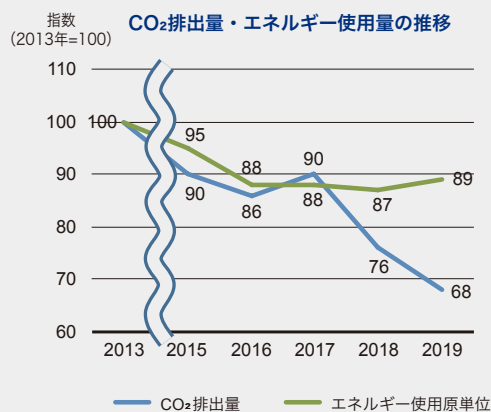
- ・排水処理工程で発生する汚泥を焼却炉で減容化、排熱を回収利用しています。
- ・省エネタイプの変圧器・エアコンプレッサーを導入しました。
- ・キュービクル内にマルチメーターを設置し、電力の見える化を推進しています。
- ・蒸気流量計を設置し、蒸気流量の見える化を推進しています。
- ・6班体制(産廃・電力・都市ガス・不良品撲滅・設備トラブル・改善活動促進)で、ボトムアップ式の省エネ活動を推進しています。

安全・防災活動

- ・安全衛生委員会を開催しています(1回/月)。
- ・避難訓練、防災訓練を実施しています。

排水協定値

	基準値	測定値(最大値)
pH	5.8~8.6	7.2
COD(mg/L)	<20	3.6
BOD(mg/L)	<20	5.8
SS(mg/L)	<30	3.6
n-He(mg/L)	<1	ND
全窒素(mg/L)	<6	2.7
全リン(mg/L)	<0.6	ND



水島工場

所在地	岡山県倉敷市玉島乙島新湊 8252-40	操業開始	1988年
主要生産品目	乾燥紙力剤・湿潤紙力剤・サイズ剤・印刷適性向上剤・クレーブ剤	敷地面積	30,000㎡
		ISO取得	14001

地域活動

- ・玉島まつり、乙島まつりに協賛しています。
- ・水島港一斉清掃活動(リフレッシュ水島港グリーン大作戦)へ参加しています。

環境活動

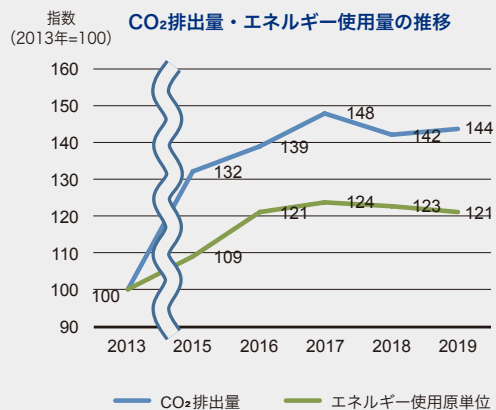
- ・改善活動(省エネ、作業効率化、作業環境)を推進しています。
- ・工場内照明のLED化を推進し、省エネに努めています。
- ・水管ボイラー(燃焼効率87%)から小型貫流式ボイラー3台(燃焼効率97%)へ更新し、台数制御運転を実施しています。

安全・防災活動

- ・安全衛生委員会を開催しています(1回/月)。
- ・自主防災訓練、避難訓練、漏洩訓練を実施しています。
- ・倉敷市消防技術訓練大会に出場しました。
- ・安全衛生に係る岡山労働局長表彰式で「奨励賞」を受賞しました。
- ・岡山県ゼロ災害運動研究会にて、安全活動事例を発表しました。

排水協定値

	基準値	測定値(最大値)
pH	5.8~9.6	8.0
COD(mg/L)	≤20	7.7
SS(mg/L)	≤20	2.3
n-He(mg/L)	≤1	ND
全窒素(mg/L)	≤60	5.5
全リン(mg/L)	≤8	0.03



千葉研究所

所在地	千葉県千葉市緑区大野台 2-3-37	操業開始	1999年
		敷地面積	6,000㎡

環境活動

- ・省エネ対策として、デマンド表示器を設置し、電力使用量削減に努めています。

地域活動

- ・土気緑の森工業団地総務会に所属し、年2回（6月、11月）実施している道路清掃活動に、研究所員が例年参加しています。
- ・日本赤十字社の血液事業である「献血」に研究所として積極的に協力しています。

安全・防災活動

- ・毎年5月に全所員参加の防災訓練を行っています。
- ・安全衛生委員会が中心となり、安全・保安防災活動を推進しています。



市原研究所

所在地	千葉県市原市八幡海岸通 17-2	操業開始	1985年
		敷地面積	2,800㎡

環境活動

- ・省エネ対策として、デマンド表示器を設置し、電力使用量削減に努めています。

安全・防災活動

- ・毎年10月に防災訓練を実施しています。
- ・安全衛生協議会が中心となり、使用している試薬・機器の詳細なリスクアセスメントを推進しています。



明石研究所・工場

所在地	兵庫県明石市立石 1-1-1	操業開始	1951年
		敷地面積	11,400㎡

地域活動

- ・日本赤十字社の献血会場として駐車場を提供し、社員有志も献血に協力しています。

環境活動

- ・省エネ対策として、デマンド表示器を設置し、電力使用量削減に努めています。

安全・防災活動

- ・毎年年末に防災訓練を実施しています。



防災訓練の様子

(訓練前の打ち合わせ)



(火災を想定した訓練)



デマンド表示器



KJケミカルズ株式会社 八代工場

所在地	熊本県八代市興国町 1-3	操業開始	1974 年
主要生産品目	機能性モノマー・機能性オリゴマー・機能性ポリマー・機能性溶剤およびプリン誘導体 (核酸化合物)	敷地面積	130,700 m ²
		ISO 取得	9001、14001

地域活動

- ・行政主催の水辺の清掃活動「くまもと・みんなの川と海づくりデー」への参加や工場内または工場外での清掃活動を毎月実施しています。
- ・社会福祉活動の一環として、地域のNPO 法人と契約し工場内の除草を目的にヤギの飼育や障がい者による美化活動を実施しています。
- ・「KJC 走ろう隊」として、熊本城マラソン、熊本リレーマラソン大会に参加しています。
- ・市政協力員と毎年会合を開催し、相互に情報公開を実施しています。

環境活動

- ・化学物質の大気放散対策として、蓄熱式排ガス燃焼装置 (RTO:Regenerative Thermal Oxidizer) を2019年に導入しました。
- ・省エネ活動として、工場敷地境界外灯のLED化、工業用水(河水)揚水電力低減を実施しました。
- ・蒸気ボイラ保温強化と運転条件見直しを実施しました。
- ・事務所での緑のカーテン、場内空地への植樹を実施しました。

安全・防災活動

- ・安全衛生委員会を開催しています(1回/月)。
- ・総合防災訓練を実施しています(通報・避難・消火、消防署と協同実施)。
- ・管理職による防災待機制度、朝の挨拶運動を実施しています。

排水協定値

	基準値	測定値(最大値)
pH	5.8 ~ 8.6	7.9
COD(mg/L)	日間平均 \leq 35、日間最大 \leq 45	24.5
BOD(mg/L)	日間平均 \leq 60、日間最大 \leq 80	72
SS(mg/L)	日間平均 \leq 18.5、日間最大 \leq 40	30.0



星光精細化工（張家港）有限公司

所在地	中国江蘇省張家港市江蘇揚子江國際化学工業園南海路 58 号	操業開始	2006 年
主要生産品目	乾燥紙力剤・湿潤紙力剤・耐水化剤	敷地面積	39,000 m ²
		ISO 取得	9001、14001

地域活動

- ・周辺会社のEHS活動に参加し情報交換をしています。
- ・保税区分消防中隊の訓練活動に協力しています。

環境活動

- ・省エネ対策として外灯を太陽光発電タイプへの交換を実施しました。
- ・効率の良い汚泥フィルタープレスに更新し廃棄物の減容化をしました。
- ・コンテナ洗浄と釜洗浄の効率化に取り組んでいます。

安全・防災活動

- ・安全意識を高めるためにヒヤリハット活動を行っています。
- ・安全衛生委員会パトロールで指摘された不具合場所の改善活動を継続しています。
- ・安全標準化 2 級を取得しています。
- ・総合緊急訓練を実施しています (2 回 / 年)。
- ・特定場合 (停電、停水、漏洩) の対応訓練を実施しました。

排水協定値

	基準値	測定値 (最大値)
pH	6.0 ~ 9.0	6.89
COD(mg/L)	<500	262
SS(mg/L)	<300	10
リン (mg/L)	≦0.2	0.1
NH3-N(mg/L)	≦25	6.36



新綜工業股份有限公司

所在地	台湾桃園市平鎮区平鎮工業区工業五路 7 号	操業開始	1998 年
主要生産品目	溶剤型アクリル系粘着剤 UV 硬化型アクリル系粘着剤	敷地面積	5,700 m ²
		ISO 取得	9001

地域活動

- ・平鎮工業区の管理センターへの寄付により、工業区の様々な活動を支援しています。

環境活動

- ・VOC 燃焼設備を導入し、VOC 排出削減に取り組んでいます。
- ・環境に優しい無溶剤型粘着剤などの提供を行い、環境負荷低減に貢献しています。

安全・防災活動

- ・防災教育、消火訓練を実施しています (2 回 / 年)。

福利厚生活動

- ・年 1 回の社員旅行を行い、社員のコミュニケーション向上、連携強化を行っています。





星光PMC株式会社
SEIKO PMC CORPORATION

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号
TEL: 03-6202-7331 FAX: 03-6202-7341
URL: <https://www.seikopmc.co.jp>